

平成29年第2回定例会（9月議会）
所管事項審査関係資料

平成29年9月20日
あきた未来創造部

【所管事項】

あきた未来戦略課	あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について・・・	1
高等教育支援室	公立大学法人国際教養大学の平成28年度決算による 積立金等の使途計画について	・・・20
	公立大学法人秋田県立大学の平成28年度決算による 積立金等の使途計画について	・・・24
	公立大学法人秋田県立大学の次期中期目標（素案）に ついて	・・・28
次世代・女性活躍支援課	すこやか子育て支援事業拡充の方向性について	・・・35

あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について

あきた未来戦略課

1 あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

平成27年10月に策定した、あきた未来総合戦略（推進期間：平成27年度～31年度）における、平成28年度の基本目標ごとの数値目標の達成状況、施策ごとの重要業績指標（KPI）の状況は、次のとおり。

	数値目標	現状値(H26)	目標値(H28)	実績(H28)	達成率(%)
	施策ごとのKPIの状況		達成	未達成	なし・未判明
基本目標1 産業振興による仕事づくり	雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	2,415	2,036	84.3
	施策ごとのKPIの状況		20	19	6
基本目標2 移住・定住対策	Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,550	952	61.4
	本県への移住者数 平成31年度に 220人	20	100	293	293.0
	施策ごとのKPIの状況		9	6	2
基本目標3 少子化対策	婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,510	87.3
	合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.42	1.39	97.9
	施策ごとのKPIの状況		11	2	0
基本目標4 新たな地域社会の形成	「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	65.0	66.6	102.5
	社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	56.0	42.0	75.0
	施策ごとのKPIの状況		11	9	1

2 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金について

地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金の制度概要、平成28年度の事業実施状況等は次のとおり。

	地方創生加速化交付金	地方創生推進交付金
対象事業	地方版総合戦略に位置づけられた事業で、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策に資する効果の発現が高いもの。	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。
国予算規模	1,000億円（平成27年度補正予算措置）	1,000億円（平成28年度当初予算措置）
補助率	10/10	1/2
実施事業数	「秋田の空」ものづくり推進事業、あんべいい秋田！攻めの海外戦略展開事業など5事業（内訳事業数15）	未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業、「多様なしごと」で輝く移住促進事業など7事業（内訳事業数24）
交付金充当額	7億1,111万円	2億8,400万円

なお、地方創生関連交付金については、K P I の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C A サイクル）が必要とされている。12のパッケージ事業について設定した27のK P I の達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~99%	60~79%	60%未満	未定	計
地方創生加速化交付金	5	4	0	2	0	11
地方創生推進交付金	7	2	1	3	3	16
計	12	6	1	5	3	27

3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

(1) 制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

(2) 平成28年度実施事業の概要

	白神山地保全推進事業	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業
事業計画	日本で初めての世界自然遺産となった白神山地において、その世界遺産としての価値と素晴らしさを環境教育や自然体験等を通じて県民等に伝え、白神山地を将来にわたって守り伝えるための取組を行う。	里地里山を国民共有の財産として後世に引き継ぐため、地域が県内外の企業や大学生等と連携して行う協働活動や担い手等への営農継承など、里地里山を守り継ぐ取組を総合的に支援し、地域活性化と若者の田園回帰を促進する。
28年度実施事業	秋田白神祭の開催 白神山地環境教育の推進	「秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト」推進フォーラムの開催
事業費	3,851,280円	481,692円
寄附企業（寄附額）	株式会社アルピオン（3,351,280円） オリジナル設計株式会社（200,000円） 株式会社アイビック（300,000円）	株式会社アルピオン（100,000円） 全農畜産サービス株式会社（100,000円） 株式会社ダイヤコンサルタント（100,000円）

(3) K P I の達成状況

地方創生応援税制活用事業については、K P I の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C A サイクル）が必要とされている。上記2事業のうち、平成28年度においてK P I を設定した事業の達成状況は次のとおり。

事業名	KPI	目標値	実績	達成率(%)	分析
白神山地保全推進事業	白神山地周辺地域の来訪者数(人)	200,000	206,030	103.0	秋田白神祭の開催をはじめ、各種催し物の情報発信に努めたことが、目標値の達成につながった。

※「秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業」は、初年度の目標値を設定していない。

あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

基本目標1 産業振興による仕事づくり

(1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H28)	実績(H28)	達成率(%)
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	2,415	2,036	84.3

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
20	19	6

(3)推進状況

- 地域産業の競争力強化については、航空機産業の製造品出荷額や風力発電導入量等が目標には届かないものの着実に伸びているほか、企業誘致が順調に進み、雇用の創出が図られている。
- 農林水産業分野については、農業法人の規模拡大や新規就農者の確保などの取組の成果が現れるとともに、園芸メガ団地の整備等の取組による複合型生産構造への転換や6次産業化推進の取組などが着実に進みつつある。
- 観光分野については、世界的な知名度を誇る秋田犬を活用した国内外でのプロモーションをはじめ、文化やスポーツによる交流人口の拡大などに意欲的に取り組んでいるものの、国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等が影響し、本県の延べ宿泊者数が伸び悩んでいる。

基本目標2 移住・定住対策

(1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H28)	実績(H28)	達成率(%)
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,550	952	61.4
本県への移住者数 平成31年度に 220人	20	100	293	293.0

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
9	6	2

(3)推進状況

- 首都圏における移住相談窓口の設置・運営や、多様なメディアを活用した移住情報の発信、移住者に提供するために空き家を改修する市町村への助成、移住者受入体制の整備、移住起業家育成プログラムの実施など、移住者のニーズを踏まえたきめ細かな取組により、移住者は大幅に増加している。
- 移住・定住施策と連携し、多様なツールを利用した情報発信等により、Aターン登録者数は増加しているものの、国内の人材獲得競争の激化の影響でAターン就職者数は伸び悩んでいる。
- 大卒・高卒者の県内定着に向けては、奨学金助成制度を創設しその周知を行ったほか、秋田県就活情報サイトによる県内企業情報等の提供や、地元企業とのマッチング支援等を行った。

基本目標3 少子化対策

(1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H28)	実績(H28)	達成率(%)
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,510	87.3
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.42	1.39	97.9

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
11	2	0

(3)推進状況

- 合計特殊出生率は、前年に比べ0.04ポイント上昇している。
- 脱少子化モデル企業数や次世代法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、仕事と子育てを両立できる環境づくりが進んでいる。
- あきた結婚支援センターにおける成婚報告者数は着実に増加し、平成29年4月に1,000人を突破したものの、全国と同様に適齢期人口の減少等により、県全体の婚姻数は減少している。
- 不妊治療に対する積極的な支援に取り組んでおり、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減につながっている。
- 地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスの提供を図るとともに、認定こども園を目指す幼稚園・保育所への指導やフォローアップを実施し、保育の受け皿の充実を図った。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から保育料助成や、子どもの医療費助成の拡大、多子世帯向け奨学金制度の創設など、さらに充実した支援を行っている。

基本目標4 新たな地域社会の形成

(1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H28)	実績(H28)	達成率(%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	65.0	66.6	102.5
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	56.0	42.0	75.0

(2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
11	9	1

(3)推進状況

- 県と市町村が一体となって推進する未来づくり協働プログラムについては、25市町村全てにおいて取り組むこととなった。
- 地域コミュニティの再構築については、地域課題解決のためのトライアル事業の実施やお互いさまスーパ-の設置などに加え、シニア人材の発掘と地域ニーズの掘り起こしを図るなど、着実に進展している。
- 男女イキキ職場宣言事業所が増加しているほか、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定に取り組む事業所(300人以下)も専門家の訪問支援などにより大幅に増加するなど、女性が活躍できる環境づくりが進んでいる。また、地域貢献活動を行う若者団体が増加しているなど、若者団体の育成、ネットワーク化が図られている。
- 安全安心な暮らしを守る環境づくりとして、雪対策に取り組む共助組織が増加しているほか、長寿命化計画策定や生活排水処理の広域共同化に係る取組も順調に進んでいる。また、CCRCの導入については、徐々に具体的な取組も出てきている。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

1 産業振興による仕事づくり

2 基本的方向

○航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。
 ○農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。
 ○総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の達成率	達成度
	年度	単位								
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	目標		2,235	2,415	2,635	2,655	2,690	84.3%	B
	H26	実績		2,035	2,036					
出典：産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部調べ	単位	人	達成率	91.1%	84.3%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「雇用創出数」（速報値）については、「地域産業の競争力強化」の観点から誘致企業や成長産業における雇用創出数及び起業数、「農林水産業の成長産業化の促進」の観点から新規就農者数及び新規林業就業者数、観光を中心とした交流人口の拡大の観点から観光消費額の拡大による雇用創出数の合計を指標として設定しているが、一部が未判明となっている。それぞれ状況は以下のとおりである。
 ○誘致企業や成長産業の雇用創出及び起業数については、企業誘致が順調に進んだこともあり、目標値を上回っている。
 ○新規就農者については、給付金制度や研修制度などの効果により、前年度より増加しているものの目標値には及ばなかった。新規林業就業者数は、新規学卒の就職者が減少したことなどが影響し目標値に達しなかった。
 ○本県への延べ宿泊者数が対前年で減少したことにより、観光消費額が減少したため、新規の雇用創出には結び付かなかった。これは、日本人の国内旅行市場が全国的に伸び悩み、特に東北地方の落ち込みが顕著であることが影響している。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域産業の競争力強化	(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成	B
	(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	B
	(ウ)起業と事業承継の推進	A
	(エ)産業人材の育成	C
(2) 農林水産業の成長産業化の促進	(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進	B
	(イ)複合型生産構造への転換の加速化	B
	(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	B
	(エ)「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	B
(3) 観光を中心とした交流人口の拡大	(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	B
	(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	B
	(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出	A
	(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	A

6 施策検証の概要

- 「成長分野への事業展開と中核企業の育成」と「企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成」は、「航空機産業の振興」「商業・サービス業の振興」等が目標値を下回っているが、その他の施策では概ね目標値を達成している。
- 「起業と事業承継の推進」は、「起業・創業の推進」と「事業承継の推進」のいずれも目標値を達成しているが、「産業人材の育成」は、Aターン就職者数をはじめ目標値を下回っている。
- 園芸メガ団地や大規模肉用牛団地の整備など、各地域で複合型生産構造への転換に向けた核となる動きが顕著になってきている。
- 「ユタカナアキタ」の魅力発信」及び「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進」は、延べ宿泊者数が全国的に減少傾向にあること等が影響し、目標値を下回っているが、「文化・スポーツ等により地域の元氣創出」及び「交流を支える交通ネットワークの充実」は、全体として順調に推移している。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○航空機の製造品出荷額が目標値に達していないが、出荷額は増加傾向にあり、雇用創出が順調に図られている。</p> <p>○風力発電導入量の平成28年度導入実績は、累積では目標値をやや下回ったが、単年度の導入量は全国一であり、順調な導入拡大が続いている。</p> <p>○意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」に認定し、商品・サービスの付加価値向上や新たな市場開拓を促進しており、新たな取組の件数は概ね順調に推移している。</p> <p>○商工団体等の各支援機関と連携し、事業承継に関する相談体制の整備やセミナー等による意識の醸成を進めており、県内企業の円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○全国的に有効求人倍率が高水準で推移する中、人材獲得競争が激化しており、県内大学生等の県内就職率やAターン就職者数など、産業人材の育成確保については、やや遅れている。</p> <p>○農業法人については、担い手への農地集積が進み、規模拡大が図られている。農業法人の確保数は増加傾向にあり、おおむね目標を達成することができた。</p> <p>○就農研修の受講者が増加傾向にあることや、移住就農者に対する各種支援策の創設により、本県農業に対する可能性や魅力を感じる者が多くなっていることなどから、新規就農者の確保に結び付いている。</p> <p>○園芸メガ団地等大規模園芸拠点の整備やオール秋田体制での野菜等の生産振興、県オリジナル品種の生産の拡大と販売促進等に努めてきた結果、えだまめが東京都中央卸売市場における7～10月期の累計入荷量で2年連続で日本一を達成したほか、ねぎや花きの販売金額が20億を突破し過去最高の実績となるなど、成果が着実に現れてきている。</p> <p>○黒毛和牛の出荷額については、肥育牛出荷頭数は伸び悩んでいるものの、牛枝肉単価が高い水準で推移しており、概ね目標を達成した。</p> <p>○飼料用米の生産拡大に向けて、国助成制度を活用した県特別枠による加算措置や、県事業を活用した飼料用米専用品種種子の確保、専用保管庫の改修等の支援を行った結果、目標には達しなかったものの、前年度を上回る作付となった。</p> <p>○大規模な直売所の建設が進むなどJAによる6次産業化の取組が着実に進みつつあるほか、異業種交流会においては、事業者間の積極的な交流が図られ、新たな取引の開始や共同での新しい商品づくりなど連携した取組が促進されている。</p> <p>○マッチング体制の強化により、きめ細かな現場サポートが可能となったことなどから、マッチング成約件数は着実に伸びている。</p> <p>○水産加工業者等への加工機器導入や商品開発等に対する助成や、販売促進と販路拡大の助言指導により、水産加工団体が活性化しているほか、漁業生産面では、放流用種苗の継続的な生産により、水産資源維持増大に寄与している。</p> <p>○観光客のニーズに合った受入環境の充実や、秋田犬をカラーコンテンツとする国内外での集中プロモーション等を実施した結果、インバウンド誘客は着実に拡大しているが、全体の延べ宿泊者数は、他県との厳しい競争の中で伸び悩んでいる。</p> <p>○市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発支援等に取り組んだ結果、首都圏等との商談が引き続き拡大しているほか、シンガポールなど海外販路の開拓が進展した。</p> <p>○大館樹海ドームを会場とした「新・秋田の行事」の開催や、たざわ湖スキー場におけるモーグル・ワールドカップの開催等により、文化やスポーツを通じた交流人口の拡大が進展している。</p> <p>○秋田空港及び大館能代空港の利活用促進のため、地元の協議会等と連携し、旅行会社を訪問し旅行商品造成を働きかけた結果、路線の維持と利便性向上が図られている。</p>

(2) 課題

(1) 地域産業の競争力強化

- 航空機の製造用治具や整備用機材、内装品の受注により、製造品出荷額を伸ばしているが、機体部品等では単工程の受注にとどまっており、県内における波及効果が少ない。
- 風力発電設備導入量の順調な拡大を踏まえ、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給などへの県内企業の参入促進が求められている。
- 補助金が不採択となった企業の取組についても、きめ細かなフォローアップを行い、挑戦を続ける企業の意欲維持を図る必要がある。
- 県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い、世代交代の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術、ノウハウ等の貴重な経営資源を承継する上で、後継者の確保や円滑な承継が大きな課題となっている。
- 国内の労働力不足が顕在化しており、全国の有効求人倍率の高水準は続くものと考えられることから、高校生、大学生、既卒者、県内在住者、県外在住者など、ターゲットに則した効果的な取組が必要である。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

- 農業法人の経営規模拡大や複合化の推進、中山間地域等条件不利地域を担う経営体の取組、法人間の事業連携や経営統合経営継承の取組を支援する必要がある。また、新規就農者の確保・育成については、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施する必要がある。
- 本格的な営農を開始した園芸メガ団地については、経営が早く軌道に乗るよう技術・経営両面から重点的な支援が必要。加工・業務用向け生産に新たに取り組む生産者の確保や、実需者の要望する価格で生産するためのより一層の低コスト化が必要である。
- 秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴う子牛価格の高騰が続き優良素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。
- 比内地鶏については、全国各地の地鶏や銘柄鶏等の台頭などにより販売量が減少していることから、関係者一丸となった販路拡大の取組が急務である。
- 飼料用米の取組には地域差があり、今後は飼料用米の作付が進んでいない県南部を主体に、専用品種の導入で主食用米並みの所得確保が可能となる取組等を進め、作付拡大を図ることが必要である。
- 6次産業化は着実に進展してきているものの、米や一部の青果物を除いて農産物のロットが小さく、加工向けに安定供給できる品目が少ないこと、販売力や情報発信力が小さいこと、加工の技術やノウハウが少ないこと等が課題である。
- 地域の農業所得の向上や雇用創出につなげていくためには、異業種との連携による商品力の強化や販売拡大、JAによる大規模な6次産業化などの取組の創出が必要である。
- 国の農政改革などにより産地間競争の一層の激化が見込まれているほか、多様化する消費者・実需者ニーズを生産面に反映させ、増加傾向にある加工・業務用需要に十分対応していく必要がある。
- 漁業資源の安定確保のためには、つくり育てる漁業による種苗放流の継続的な実施が不可欠であるが、漁業者の減少とともに、漁業生産量及び生産額ともに減少傾向にあり、特にハタハタについては資源状況が悪化するなど、資源管理の取組強化が必要である。
- 水産加工業については、これまで水産加工業者の基盤強化を図ってきたが、魚価や漁業者所得の向上には至っていないため、漁業者が主体となった取組が必要である。
- 人口減少等により今後の住宅着工数の増加が困難と見込まれる中、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められており、こうした分野のニーズに対応できる多様な木質部材のラインナップの充実が必要である。
- 林業では、事業を確実に伸ばしている事業体は、ある程度人材を確保できていると聞くが、依然として人材確保ができていない事業体も多い。そのため若者が林業を身近に感じ、入りやすくするような各種事業展開が必要である。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

- 平成27年以降減少傾向にある延べ宿泊客数の増加に向け、JR東日本等とタイアップした誘客プロモーションや、市町村や関係団体、民間事業者等と一体となった受入態勢の充実などについて、更なる強化を図る必要がある。インバウンドについても、外国人宿泊者数が増加傾向にあるものの全国的に低位であることから、各種施策の更なる充実が必要である。
- 国内外のマーケットにおける他県産品との競争が激化していることから、マーケティング活動や魅力的な商品の開発、効果的なプロモーションに取り組む必要がある。また、食品領域の新商品開発は、他業種と比較して商品のライフサイクルが短いことから、ヒット商品をコンスタントに創出するとともに、有効な販売チャネルを確保する必要がある。
- 少子高齢化や若者の県外への流出などにより、文化活動の担い手不足が生じており、継承・発展に向けた人材の確保・育成が課題になっている。また、若者が主体となって、文化活動に取り組む活動が減少している。さらに、多くの地域で文化資源を観光に結びつけていくため、様々な事業を実施しているが、それぞれが小規模で集客に苦労しているほか、財源の確保等が課題となっている。
- 高齢者向けのスポーツ実施機会の提供と、青壮年期から運動習慣の定着を図る必要がある。また「スポーツ立県あきた」の推進にあたっては、小学生期からの一貫指導体制の確立とジュニア選手の強化に更に取り組む必要がある。さらに、2020年東京オリンピック等に向けた合宿誘致の県内受入を進めるため、ホストタウン指定市町村を更に増やしていく必要がある。
- 秋田空港及び大館能代空港の国内定期利用者数は目標を達成しているが、訪日外国人旅行者を含め、羽田等国内主要空港からの誘客を強化するなど、路線維持・充実のための効果的な取組を継続していく必要がある。奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、産業や人材を地方に呼び込み、地方創生を実現するために、整備計画への格上げに向けた取組を加速させる必要がある。

(3) 今後の対応方針

(1) 地域産業の競争力強化

○航空機の機体やエンジンなどの基幹部品への参入を図って、受注を質・量ともに充実させていくため、認証取得による特殊工程の導入や、地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、効率的な生産体制の構築を推進していく。

○県内で計画されている洋上風力発電の着実な事業化に向けた支援とともに、県内事業者の風力発電関連産業への参入を促進するため、メンテナンス、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援などの取組を推進していく。

○不採択になった企業の取組に対しても、他の支援施策の情報提供などを行って、継続的な挑戦を後押しすることで、自立型・創造型の中小企業の創出・育成を図っていく。

○商工団体、金融機関等から構成される中小企業支援ネットワーク内に「事業承継ワーキンググループ」を設置しており、各支援機関における取組の情報共有を図り、共通認識の下で、円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいく。

○産業施策を踏まえ、高校生、大学生等、Aターン就職の既卒者など、ターゲットに即した県内定着に向けた取組を進めるほか、Aターン就職希望者等に対しては、就職支援と生活相談を一体的にきめ細かく対応していく。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

○農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の推進、中山間地域等条件不利地域での経営規模拡大や集積・集約化の促進、複合化・多角化による経営発展など、意欲ある経営体の取組を支援し、地域農業を牽引するトップランナーとしての農業法人等を育成するほか、多様なニーズに対応した研修制度の充実や首都圏でのPR活動の強化、中年層を対象とした県独自の給付金制度の創設、移住就農対策の強化、農業法人等の経営継承に向けた取組への支援により、強い担い手づくりと新規就農の促進を図る。

○えだまめやねぎの生産・販路拡大や品質向上等による有利販売の取組を強化するほか、菌床しいたけの更なる生産・販路拡大により日本一を目指すとともに、オリジナル品種を核とした花きや果樹の生産・販路拡大を図る。また、複数の団地を組み合わせて販売額1億円を目指すネットワーク団地など、多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大や販路拡大を図る。

○秋田牛ブランドの全国メジャー化を図るため、宮城県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、出品候補牛の調教や飼養管理に係る指導、科学的な発育診断等の取組強化や、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の体質強化に取り組むほか、比内地鶏の県内外における販路開拓や消費拡大に向けた取組を強化するとともに、品質の高位平準化と食味の高さなどストロングポイントの訴求に取り組んでいく。

○飼料用米については、国に対して現行並の助成制度の継続を要望するとともに、専用保管庫の整備や新たな供給先確保等により、更に生産者が取り組みやすい環境づくりに努める。

○農林漁業者と食品メーカーなど異業種との連携による6次産業化を引き続き促進するほか、事業規模の拡大等の経営発展に向け、サポートセンター等によるフォローアップの充実を図るとともに、集荷力や組織力を活かし大規模な6次産業化に取り組むJAを育成するなど、地域経済に活力を与えることのできる6次産業化の取組の増加を図る。

○農業法人やJAが主体的に取り組む販路拡大や、実需者ニーズに即した付加価値の高い商品づくりなどを引き続き支援していくとともに、首都圏はもとより関西や海外などエリアを広げて、量販店やレストランでのフェア開催や商談機会の提供など、様々なアプローチで秋田の強みを生かしたプロモーションを展開し、これまで以上にマーケットインの視点を重視した流通販売対策に取り組んでいく。

○地元漁業者が水産加工業者等と連携して取り組む生産・販売体制、高付加価値化やブランド化、加工品開発や消費拡大に関する取組を支援するほか、漁業就業希望者に対する技術研修や、技術取得後の経営安定等の支援を実施し、新規漁業就業者の確保を促進する。

また、水産振興センター栽培漁業施設の改修整備により安定的な種苗生産体制を確立するほか、特にハタハタについて、ふ化放流の取組への支援や、人工産卵藻場の設置などの支援を実施する。

○今後、需要が高まると予想される低投資型CLTや木と鉄鋼を組み合わせた複合木質部材など新しい木質部材の開発に異業種や産学官が連携して取り組むとともに、その普及啓発を図る。

○県内高校生や県外からの移住者による林業への就業支援の実施により県内外から新規就業者を確保するほか、秋田林業大学校を核として幅広い知識・技術とマネジメント力を持った若い技術者を育成するなど、将来の林業を担う若い林業従事者を確保していく。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

○国内誘客の拡大に向け、JR東日本の重点販売地域指定を受けた「秋田県春の大型観光キャンペーン」などの効果的な観光PRを実施するとともに、市町村等との連携を図りながら、二次アクセスの充実や、秋田ならではの観光コンテンツの開発などを進めていく。インバウンドについては、受入環境の整備に加え、重点市場ごとのテーマ・ターゲットを明確にした誘客プロモーションや、東北各県との連携による広域的な取組などを着実に進めていく。

○首都圏の百貨店や民間事業者と連携した魅力ある商品開発を促進するとともにマーケティングノウハウや商品戦略の実務等に関するセミナーを開催するほか、県外のアドバイザーや総合食品研究センターの技術を活用し、商品開発を支援する。幅広い県産品の国内外での販路開拓を図るため、県産食材マッチング商談会の開催やアンテナショップの機能強化等により、首都圏等での売り込み体制を強化するほか、海外マーケットにおいて民間事業者の人的ネットワークを活用した取組を推進する。

○本県の文化の継承・発展を図るため、多くの県民が文化活動に参加しやすくなる環境づくりや地域の文化を守り育てる取組を実施するとともに、特に若者が主体的に実施する文化活動の取組を支援する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを見据え、「新・秋田の行事」の開催など、秋田ならではの文化を国内外に発信するとともに、平成30年度以降に開催が予定されている東京都主催「東京キャラバン」の本県開催を含め、市町村、民間団体等と連携し、交流人口の拡大を図る。

○「健康寿命日本一」へ向けた、各年代における運動習慣の定着を図る取組を実施する。また、中学生強化選手と高等学校強化拠点校が連携した取組や、アスリートの雇用や競技活動への支援などにより、ジュニア選手の強化とアスリート支援制度の充実を図る。2020年東京オリンピックホストタウン等については、申請に向けて市町村をサポートするほか、国外ナショナルチームの合宿誘致に向け、引き続きプロモーションを行う。

○国内定期便の利用促進のための取組として、乗り継ぎで秋田を訪れる観光客拡大のための旅行会社への支援強化など、県内空港と国内他空港との航空ネットワークの充実に向けた取組を進める。奥羽新幹線、羽越新幹線の整備促進については、活動の推進母体として設立した「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、整備に向けた機運の醸成のためのPRを重点的に実施するほか、国等への要望活動を積極的に実施する。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

2 移住・定住対策

2 基本的方向性

○秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。
 ○特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度	年度								
Aターン就職者数 平成31年度に1,700人	1,061	目標		1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	61.4%	C
	H26	実績		1,080	952					
出典：雇用労働政策課調べ	単位	人	達成率	77.1%	61.4%					
本県への移住者数 平成31年度に220人	20	目標		60	100	140	180	220	293.0%	A
	H26	実績		123	293					
出典：移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	205.0%	293.0%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「Aターン就職者数」は、平成22年度以降1,000人以上で推移していたが、平成28年度は前年度から128人減少し、952人となった。平成28年度の達成率は61.4%と目標（1,550人）を下回っている。ただし「Aターン登録者数」は前年度から183人増加し、2,705人となった。目標を達成できなかった要因としては、経済の回復基調により全国的に有効求人倍率が高水準で推移し、労働力不足が顕在化している中で、人材獲得競争の激化が影響しているためと考えられる。

○「本県への移住者数（※）」は、首都圏における移住相談員や相談窓口の設置・運営、多様なメディアを活用した情報発信等による移住情報の発信、秋田の「多様なしごと」と「移住・定住支援策」をパッケージにした「くらし」と「しごと」の提案及び体験プログラムの実施、移住者に提供するために空き家を改修する市町村への助成、移住に伴い発生する引越費用や冬季生活用品の購入助成等による移住者受入体制の整備、地域資源を活用した移住起業家育成プログラムの実施、市町村と連携した移住体験ツアーへの助成による移住体験・交流の推進、市町村が配置する移住相談員・定住サポーターの養成、市町村・関係団体と連携した、移住者受入促進のための協議会の開催、さらに、多様な主体と連携した秋田の魅力PR、首都圏の若者と県内市町村との協働プロジェクト、教育体験を契機とした「ご縁」創出の取組を実施したほか、昨年度までの各種取組の効果により、目標を大きく上回る成果が得られた。

（※移住者数は、県と協働で移住促進に取り組むNPO秋田移住定住総合支援センターへの移住定住登録世帯のうち、本県に移住した世帯人数）

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立	策名	施策検証の結果
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信	A
	(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	A
	(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	B
	(エ) 移住後のフォロー体制の整備	A
(2) 若者の県内定着の促進	(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	B
	(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	C

6 施策検証の概要

- 「秋田の良さをまるごと伝える情報発信」、「移住希望者の受入体制の充実・強化」、「移住後のフォロー体制の整備」等移住促進関連の指標は、ほとんどの指標で目標値を達成している。
- 「県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進」については、いずれの目標値も昨年度とほぼ同水準で推移したものの、目標を若干下回っている。
- 「大卒・高卒者の県内定着の促進」については、大学進学者の県内就職希望登録者数が伸び悩んでいる。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<ul style="list-style-type: none"> ○移住の相談窓口の拡充による相談件数の増加や、多様なメディアを活用した情報発信によるイメージアップが図られ、移住相談件数、空き家を活用した移住のいずれも目標を上回る実績となった。 ○大学進学者の県内就職希望者登録については、目標値に達することができなかったが、スマホアプリや就活情報サイトなど様々な手法で県内就職情報を提供を行った。

(2) 課題

- 全国的に移住希望者層に対するPR合戦が過熱しており、移住対象として、認知度向上のため継続的、効果的かつ充実した情報の提供するとともに、移住を明確に意識していないが、地方での暮らしに興味がある移住潜在層に対する情報発信が必要となっている。
- 移住者が求める多様な住環境を確保するため、県・市町村・不動産業界の連携により、空き家を活用するなどして、移住者の住環境確保支援を促進する必要がある。
- 移住後のサポート体制の充実を図るとともに、移住者間のネットワーク構築を支援する必要がある。
- 本県での移住起業を目指す人材を誘致するためのより効果的な働きかけを行うとともに、本県における多様な「働き方・暮らし方」を提案し、地域に活力を与える人材の誘致を促進する必要がある。
- 市町村単独による短期移住体験事業の拡大に伴い、県事業の役割を見直す必要がある。
- 社会減に歯止めをかけるため、県内就職率の向上に向けて、高校生や大学生等を対象とした意識醸成や就職支援等により、若年層の県内定着・回帰を促進していく必要がある。
- 県内高卒者の県内大学の進学率は同レベルを維持しているが、県内大学の県内就職率は減傾向にあるため、引き続き、改善に向けた取組が必要である。
- 「動物にやさしい秋田」の実現に向けて、犬猫の殺処分ゼロを目指しているが、未だ殺処分ゼロに至っていないことから、県民への動物愛護思想の普及が必要である。

(3) 今後の対応方針

- 首都圏の移住希望者等へ、本県で暮らす人々の姿を発信するなど、移住先としての本県の魅力をPRし、移住促進を図るとともに、移住潜在層に対する情報発信を行い、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む。
- 移住施策に利用するため空き家の改修を行う市町村に対して改修費用の助成を行うとともに、民間企業等と連携し、「用途」や「趣」等に着目した空き家情報の掘り起こし、情報発信に取り組む。
- 移住者の地域への溶け込みを支援するなど、地域レベルでのきめ細かなサポートを行う定住サポーターを育成するための研修を行うとともに、移住者間のネットワーク構築支援等を行う。
- 移住起業支援プログラムについて、対象市町村を拡大するとともに、テーマを設定するなど、より多くの起業を目指す人材への訴求を図りながら、プログラム参加者の拡大を図る。また、多様な移住者ニーズに対応した「暮らし」と「しごと」をパッケージ化したプランを提案するため、多様な地域の働き方の掘り起こしを行う。
- 県事業による移住体験については、移住希望者へより強力な訴求を図るため、子育て環境体験や先輩移住者からの魅力発信の一環としての現地交流など、テーマを絞って実施する。
- 就活情報サイトの充実やスマホアプリ利用者の拡大、県外大学との連携強化など様々なアプローチにより、若年層への情報発信を強化し、マッチングの機会を提供するとともに、大学生等を対象とした各種セミナー等を通じて、秋田でのキャリアプランなどの意識醸成に取り組む。
- 私大・短大パワーアップ支援事業などにより大学等の魅力を高め、県内高卒者の県内大学への進学率を高めるとともに、秋田大学、秋田県立大学、秋田工業高等専門学校と地元企業群等による就業支援・若者定着の促進を図る取組「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携などにより、県内就職の促進を図る。
- 動物愛護推進の拠点となる動物愛護センター（仮称）の整備と併せ、引き続き犬猫の殺処分ゼロに向けた県民運動の取組を進める。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

3 少子化対策

2 基本的方向性

○誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への気運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値	年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度								
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	目標	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	87.3%	B
	H26	実績	3,613	3,510					
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位：件	達成率	89.9%	87.3%					
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	目標	1.39	1.42	1.45	1.47	1.50	97.9%	B
	H26	実績	1.35	1.39					
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位：—	達成率	97.1%	97.9%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○婚姻数は、3,510組で平成27年の婚姻数3,613組より103組の減少となった。男女とも、高校卒業後の進学・就職を契機として県外に転出する人口の社会減により、適齢期となる15～49歳の人口が大幅に減少したことが要因である。

○28年は前年を0.04ポイント上回る1.39（全国1.44、本県の全国順位38位）で、各種施策を展開しているものの目標達成には至らなかった。若者の県外流出等による母となる人数の減少、晩婚化・未婚化の進展が影響しているものと考えられるが、これまでの趨勢を考慮すると、平成29年の目標達成も容易ではない。しかしながら、少子化対策に特効薬はなく、引き続き、産業政策・教育政策等も含む、他の施策の推進と相まって、子育て家庭の経済的負担の軽減、安心して出産できる環境づくり、仕事と育児・家庭を両立できる環境づくり等に関する施策を展開していく必要がある。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 官民一体となった脱 少子化県民運動の展 開	(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	A
	(イ)仕事と子育てを両立できる環境づくり	A
(2) 結婚・妊娠・出 産・子育ての総合 的な支援の充実・ 強化	(ア)多様な主体による出会いの機会の提供	A
	(イ)安心して出産・子育てできる環境づくり	B
	(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減	A

6 施策検証の概要

○「結婚、出産、子育てに関する意識の醸成」、「仕事と子育てを両立できる環境づくり」、「多様な主体による出会いの機会の提供」、「子育て家庭の経済的負担の軽減」については全て目標値を達成しており順調である。

○「安心して出産・子育てできる環境づくり」については、目標をやや下回ったものや、学校統廃合による変化の影響を受けて達成率が微減したものがある。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○脱少子化モデル企業は順調に拡大しており、学校における副読本の活用も進んでいる。</p> <p>○両立支援推進員の企業訪問や専門アドバイザーの行動計画策定支援等により、一般事業主行動計画の累積策定件数が増加している。</p> <p>○(一社)あきた結婚支援センターの成婚報告者数や、出会いイベントも前年を上回る実績となっている。</p> <p>○不妊専門相談センターの相談件数は増加しており、目標を上回っている。</p> <p>○地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスが提供でき、認定こども園を目指す幼稚園・保育所に対して訪問指導や認可後のフォローアップを施設整備と併せて支援し、保育の受け皿の充実を図った。</p>

(2) 課題

<p>○あきた結婚支援センターの登録期間の満了に伴い、更新せずに退会する割合が高いこと等により登録者数が伸び悩んでいること、あきた結婚支援センターの認知度は25.1%と低く、その向上が課題である。</p> <p>○子育て世代包括支援センターの必要性に対する市町村の認識向上と、市町村における専門的人材の確保が課題である。</p> <p>○一部の市町村では、増加する保育ニーズに対応する保育人材の確保が困難であることから、依然として待機児童が発生している。認定こども園の設置促進のほか、効率的な保育士等確保対策を行う必要がある。</p> <p>○少子化対策は出会い・結婚から子育てまで、ライフステージに応じた総合的な施策を継続的に展開することが必要である。</p> <p>○次世代法に基づく子育てサポート企業の「くるみん」認定を取得する県内企業は少なく、「プラチナくるみん」認定においては、未だに取得企業は1社もない状況である。</p>

(3) 今後の対応方針

<p>○平成29年度新規事業として「あきた結婚支援センターマッチングシステム強化事業」、「あきた結婚支援センターイメージアップ事業」、「出会い・結婚応援事業」を実施する。これらの事業は、あきた結婚支援センターの柱の取組となるマッチングシステムの強化と、あきた結婚支援センターの認知度向上に向けた事業であり、課題の解決に向け実施する事業となっている。</p> <p>○子育て世代包括支援センターの設置については、市町村担当者会議や市町村子ども・子育て会議の代表者会議等の機会をとらえ働きかけを強化するとともに、これまでの事業の継続に加え同センターの設置に必要な経費の助成を県独自に実施していく。</p> <p>○増加する保育ニーズに対応できるだけの保育人材が確保できるよう、国の制度を活用しながら、更なる処遇改善や保育士等の負担軽減などの対策を講じていく。</p> <p>○これまでの事業を継続しながら両立支援に取り組む企業を増やしつつ、今後は、一歩進んだ取組に挑戦する企業を支援するなど子育てしながら働きやすい職場環境づくりを加速させる。</p>

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

4 新たな地域社会の形成

2 基本的方向性

○地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。
 ○公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度									
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	102.3%	A
	H26	実績		77.6	66.5					
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	129.3%	102.3%					
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	目標		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	75.0%	C
	H26	実績		44.1	42.0					
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	84.8%	75.0%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合は、平成29年度調査における回答選択肢の見直しにより、前年度より11.1ポイント減少した。しかしながら、「住みやすい」、「やや住みやすい」を選択した人の割合は目標値を上回っており、地域の住みやすさに対する満足度は比較的高いと言える。

○社会活動・地域活動に参加した人の割合については、目標値に対して75%となり、昨年から2.1ポイント減少した。これは、若い世代の参加割合が10代で20.7%（前年22.9%）、20代で18.1%（前年25.0%）、30代で28.7%（前年31.0%）となり、他の年代（概ね40%以上）の参加割合と比較して低位であることが要因となっている。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域社会の維持・ 活性化	(ア)地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	B
	(イ)女性、若者の活躍支援	A
(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア)健康で安心な暮らしの確保	B
	(イ)安全・安心まちづくり	B
	(ウ)インフラのマネジメント強化	A

6 施策検証の概要

○いずれの施策も達成率が80%以上となっており、(イ)女性、若者の活躍支援については「A」、その他の施策については「B」とした。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築については、地域支え合い体制構築のためのトライアル事業等を実施した。また、県と市町村が一体となって推進する「未来づくり協働プログラム」については25市町村全てで取り組むこととなった。</p> <p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築に関しては、KPIが29年度以降になるものがあるが概ね目標値を達成している。</p> <p>○女性、若者の活躍支援については、4項目すべてが目標値を達成しており、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の一般事業主は、64社の実績があった。</p> <p>○健康で安心な暮らしの確保については、CCRCの導入によるまちづくりを促進するため、推進協議会やシンポジウムの開催などにより市町村や関係機関との情報共有等を図ったことで、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。また、総合的な雪対策に向けた共助組織は着実に増加している。</p> <p>○インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組などを進めたほか、長寿化計画策定に向けた河川施設等の点検などを実施している。</p>

(2) 課題

<p>○地域の支え合いについては、各地域が課題解決に向けた取組を継続していくための資金調達が必要であり、シニア人材の活用については、地域ニーズとのマッチングの促進が必要である。</p> <p>○地域コミュニティ活動の活性化については、地域の実情に応じた行政の支援体制の充実が必要であり、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」については、経営の安定化と機能強化を図る必要がある。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、人口減少に伴い、財政規模の縮小が進む中においても、住民サービスを継続的・効率的に提供していく体制をつくるため、県と市町村の連携や市町村相互の連携をさらに進めていく必要がある。</p> <p>○立地適正化計画の策定を進めるに当たり、市町村職員の人材やノウハウが不足している。</p> <p>○地域公共交通の確保は市町村と連携しながら取り組んでいるが、人口減少や少子高齢化などにより利用者数が低迷している。</p> <p>○放課後子ども教室等、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりと、各取組を推進するコーディネーターの育成が必要である。</p> <p>○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を更に進める必要がある。子ども・若者の活躍支援については、地域の元気創出に向けて行動する若者や団体を育成し、そのネットワーク化を図る必要がある。自立支援が必要な若者については、身近な「居場所」において情報提供等を行い就労につなげていく体制づくりが必要である。</p> <p>○CCRCを導入したまちづくりについては、市町村等の取組や関係者間の連携を促進するための情報提供や取組支援等が必要であり、また、雪対策については、比較的雪の少ない沿岸部・市街地での共助組織の設立が進みにくいことが課題である。</p> <p>○公共施設における公衆無線LAN整備は市町村によって進捗にばらつきがあるほか、インターネットを利用した住民へのサービス提供が進んでいない。高齢運転者の割合が年々増加しており、今後、さらに高齢者が当事者となる交通事故の増加が懸念されるなど、高齢者に対する交通死亡事故抑止対策が重要な課題である。</p> <p>○インフラの計画的な維持管理等や人口減少社会に向けた施設の広域共同化については、継続的な取組と確実に実施するための予算確保、及び建設産業の担い手の確保・育成が必要である。</p>

(3) 今後の対応方針

<p>○地域の支え合いについては、トライアル事業等の成果を全県に波及させ、市町村の地域課題解決の取組を支援する。また、シニア人材については、シニア人材名簿の活用によりマッチングに取り組んでいく。</p> <p>○地域コミュニティ活動の活性化に向けて、県と市町村との連携による地域コミュニティ政策推進体制の整備や集落間交流・連携の促進及び持続的な活動を支える仕組みづくりを進めていく。</p> <p>○お互いさまスーパーについては、秋田版小さな拠点として、既設3店舗の機能強化を図るとともに、新規設置に向けた取組を推進する。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、水道事業の広域連携の検討のほか、罹災証明書の交付に伴う被害調査等の実施体制の整備について取り組む。</p> <p>○立地適正化計画については、策定に意欲のある市町村と研究会等を立ち上げ、協働で進めるほか、県版立地適正化計画策定ガイドラインの作成などを通して市町村の支援を進める。</p> <p>○地域公共交通の確保を図るため、市町村や交通事業者と地域の実情に応じた新たな課題解決手法を検討する。</p> <p>○学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりについては、コーディネーターの育成研修会等を行う。</p> <p>○企業における一般事業主行動計画の策定やその取組の拡充を支援する。青少年育成団体と若者団体の活動支援等を行うとともに、若者団体相互のネットワークの拡大を支援する。また、新たな居場所の開拓を進めるとともに、各地域に開設された若者の「居場所」の運営スタッフの育成等により、支援体制の充実を図る。</p> <p>○CCRCを導入したまちづくりを推進するため、引き続き自治体や民間事業者等で組織する推進協議会や県民等を対象としたシンポジウム等の開催のほか、民間事業者等が行う事業化に向けた取組に対し支援する。雪対策については、共助組織の設立を加速していくとともに、市町村等と連携を図りながら地域の実情に応じた取組を推進していく。</p> <p>○県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が集まる場所における通信インフラの整備を進め、通信環境の有効活用に取り組む市町村を支援する。高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導を継続していく。</p> <p>○インフラについては、必要な予算確保を国に働きかけていくほか、効率的な実施に努める。また、建設産業の担い手の確保・育成については、「建設産業の担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、産学官が一体となって広報・マッチングや女性活躍、人材育成等に取り組んでいく。</p>
--

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成状況 (○で表示)
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	54	37	23	62.2%	
		●自動車産業の振興	億円	554_(H25)	1,022	850	1,101	129.5%	○
		●新エネルギー関連産業の振興	KW	208,590	560,000	380,000	355,111	93.5%	
		●医療福祉関連産業の振興	億円	518_(H25)	620	H27も未判明 580		—	未判明 (H30.9)
		●自社商品開発企業数	社	5	34	13	15	115.4%	○
	⑤情報関連産業の振興	●情報関連認証取得企業数	社	15	40	25	23	92.0%	
		●ものづくり中核企業の育成	社	15	40	25	25	100.0%	○
		⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進	社		200 (5か年累計)	80	122	152.5%	○
		①企業競争力の強化	件		400 (5か年累計)	160	143	89.4%	
		②海外展開の推進	社		43 (5か年累計)	15	16	106.7%	○
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	③食品産業の振興	●食料品・飲料等の製造品出荷額等	億円	1,150_(H25)	1,288	H27も未判明 1,207		—	未判明 (H30.9)
		●新たなサービス産業の創出件数	件		20 (5か年累計)	8	7	87.5%	
		●商業者ネットワークの登録件数	件	58	270	170	179	105.3%	○
	⑤伝統的工芸品等産業の振興	●新商品開発の取組の件数	件		18 (5か年累計)	6	15	250.0%	○
		●企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数(本社機能等の移転も含む)	件		117 (5か年累計)	45	52	115.6%	○
		●Aターン・移住による起業創出件数	件		15 (5か年累計)	6	10	166.7%	○
(ウ) 起業と事業承継の推進	②事業承継の推進	●事業承継計画策定件数	件		100 (5か年累計)	40	56	140.0%	○
		●秋田の産業を支える若者の育成	%	47.6	60.0	57.0	45.9	80.5%	
	②首都圏等からの人材の確保	●Aターン就職者数	人	1,061	1,700	1,550	952	61.4%	
		●企業等の連携強化と専門人材の育成	人		150 (5か年累計)	60	26	43.3%	
(エ) 産業人材の育成	④小学校からの英語コミュニケーション能力「日本語」に向けた取組の推進	●国際交流を実施している高校数(公立)	校	29	49	39	20	51.3%	

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成	●農業法人数(認定農業者)	法人	494	795	615	576	93.7%	
		●新規就農者数	人	215	250	250	227	90.8%	
	(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	③秋田牛など畜産物のブランド確立と生産拡大	●畜産品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大	百万円	13,470	21,600	16,900	16,029	94.8%
●黒毛和牛の出荷額			百万円	3,540	6,375	4,960	4,790	96.6%	
●飼料用米作付面積			ha	1,180	4,800	3,300	3,153	95.5%	
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進	●6次化事業体販売金額	百万円	12,574_(H26)	15,050	H27 13,170	H27 14,258	H27 108.3%	未判明 (H30.7)
		●県産農産物の流通販売対策の強化	件	26	46	34	34	100.0%	○
		●県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	億円	10.2(H25)	12.3	H27 11.8	H27 9.7	H27 82.2%	未判明 (H30.3)
(エ) 「ウッドフアーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた産材生産量の拡大 ②秋田林業学校を核とした新規就業者の確保・育成	●産材(丸太)生産量	千m ³	1,030_(H23-H25 平均)	1,380	1,180	1,289	109.2%	○
		●林業への新規就業者数	人		1,000 (5か年累計)	180	133	133	73.9%

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 「ユタカナアキタ」の魅力発信	①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	4,500	3,900	3,400	87.2%	
	②海外からの誘客促進	●外国人延べ宿泊者数	人	41,510	100,000	64,000	66,950	104.6%	○
	③秋田の食の首都圏や海外への売込み	●首都圏商談会での成約件数	件		250 (5か年累計)	50	43	86.0%	
	④教育資源を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外からの教育視察者数	人		20(H27)	-	-	-	なし
(イ) 「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	①日本一やさしい受入態勢づくりの推進	●「みんなにやさしい宿泊施設(高齢者、外国人対応等)」の割合	%		50	35	44	125.7%	○
	②民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率	%		22	105	96	91.4%	
	③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ	●対象となる観光地点等の入込客数	千人	162	205	182	136	74.7%	
(ウ) 文化・スポーツ等により地域の元気創出	①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出	●「秋田ならではの文化」事業の来場者数	人		600,000 (5か年累計)	110,000	334,447	304.0%	○
	②秋田の強みを活かした大規模スポーツ大会の誘致等	●トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数	件		80 (5か年累計)	14	17	121.4%	○
	③都市部の大学生等が本県の魅力を体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		1,350 (5か年累計)	260	318	122.3%	○
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168(H25)	6,393	H27 6,242 H27 5,392 H27	5,392	86.4%	未判明 (H30.7)
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	653	634	671	105.8%	○
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	20	14	15	107.1%	○

2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	680	484	569	117.6%	○
	②受入体制の整備	●移住定住登録世帯数	世帯	153	600	443	524	118.3%	○
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	①官民協働によるマッチング機能の強化	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		110 (5か年累計)	26	56	215.4%	○
	②地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		60 (5か年累計)	18	11	61.1%	
	③本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	75	65	174	267.7%	○
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	④「動物にやさしい秋田」の発信	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人		120(5か年累計)	30	40	133.3%	○
	①定住支援体制の整備	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	0	580	578	100.3%	○
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	②地域サポート体制の整備	●動物愛護センター(仮称)の年間利用者数(動物とのふれあい事業等参加者数)	人	1,629	10,000	2,500	2,339	93.6%	
	③若者等に向けた情報発信	●市町村移住相談員の人数	人		25(5か年累計)	5	37	740.0%	○
		●市町村定住サポート者の人数	人		25(5か年累計)	5	36	720.0%	○

(2) 若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	25.0	23.9	23.4	97.9%	
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	25.0	23.9	23.4	97.9%	
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	%	61.5(H25)	74.0	72.0	65.2	90.6%	
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち県内就職希望者登録者の割合	%	18.8	50.0	H27 20.0 H27 11.9 H27	11.9	59.5%	未判明 (10月)
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	件		40,000回(5か年累計)	10,000	10,225	102.3%	○
	④奨学金返還助成制度の創設	●奨学金返還助成者数	人		2,200(5か年累計)	0	0	-	なし
	⑤秋田への定着を促進する県内就職者への優遇制度の創設	●優遇制度登録者数	人		12,800(5か年累計)	3,100	0	0.0%	

3 少子化対策

(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 結婚 出産、子育てに関する意識の醸成	①少子化対策の総合的、実践的な取組の推進	●脱少子化モデル企業数	団体	118	250	178	178	100.0%	○
	②結婚や出産・子育てについて学び考える機会の充実	●ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生割合	%		80	60	94.3	157.2%	○
(イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり	①子育てしやすい職場づくりの推進	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数(従業員100人以下の企業)	件	647	772	687	815	118.6%	○
	②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい環境づくり	●テレワークの導入に取り組む企業等の数	件		5(5か年累計)	1	5	500.0%	○

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 多様な主体による出会いの機会の提供	①あきた結婚支援センターのマッチング機能等の強化	●あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	件	585	1,555	955	991	103.8%	○
	②企業における結婚支援の促進	●独身従業員向け講座及びセミナーにおいて、ライフプラン等について理解した受講者の割合	%		90	90	99	110.0%	○
	③就業前の教育・保育の充実	●不妊専門相談センターの相談件数	件	108	135	135	158	117.0%	○
	④地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●子育て世代包括支援センター設置数	か所		13(5か年累計)	4	3	75.0%	
(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり	①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	21	16	16.50	103.1%	○
	②子育て世帯に対する住宅支援	●子育てリフォーラム件数	件		920(5か年累計)	230	264	114.8%	○
	③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	21	16	16.50	103.1%	○

4 新たな地域社会の形成

(1) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度	
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	①地域の資源や人材を活用した課題の解決	●地域支え合い体制構築のための先導的取組件数	件		15(5か年累計)	6	5	83.3%		
		●発掘したシニア人材の地域デビュー人数	人		75(5か年累計)	30	38	126.7%	○	
	②多様な主体による「地域協働」	●地域課題解決のための協働実践件数	件		40(5か年累計)	8	10	125.0%	○	
		●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムララ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	1,160	805	776	96.4%		
	④県・市町村協働の地域づくり	●自治体間の連携が実現した取組数	件		45(5か年累計)	15	15	100.0%	○	
		●立地適正化計画策定市町村数	市町村		4(5か年累計)	0	0	0	なし	
	⑥地域公共交通の維持・確保	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	4,162	4,162	4,146	99.6%		
		●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	95.7	93.2	92.8	99.6%		
	⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	○
		①女性が活躍できる環境づくり	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所		200(5か年累計)	50	64	128.0%	○
②子ども・若者の活躍支援		●男女イキキ職場宣言事業所の数	事業所	219	500	332	369	111.1%	○	
③子ども・若者の自立支援の推進	②子ども・若者の活躍支援	●地域貢献活動を行う若者団体の数	団体	18	30	21	24	114.3%	○	
	③子ども・若者の自立支援の推進	●若者の自立支援を通じた進路決定者数	人		650(5か年累計)	230	244	106.1%	○	

(2) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
(ア) 健康で安心な暮らしの確保	①健康やかで安心な老後の実現	●健康づくりチャレンジメニュー(減塩、減塩、禁煙等)参加者のうち行動変容を実感した者の割合	%		35.0	20.0	0.0	0.0%	
		●CCRCの導入によるまちづくり取組件数	件		7(5か年累計)	2	1	50.0%	
		●CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数	世帯		168(5か年累計)	24	0	0.0%	
(イ) 安全・安心まちづくり	②総合的な警対策の推進	●共助組織数	団体	12	50	28	30	107.1%	○
		①ICTの活用による安全・安心の提供	%	74.4	82.8	77.8	71.6	92.0%	
(ウ) インフラのマネジメント強化	②地域見守り活動の推進	●高齢者の交通事故死傷者数	人	555	500人以下	500	610	82.0%	
		①インフラの計画的な維持管理等の推進と建設産業の活性化	件	5	10	7	7	100.0%	○
		②生活排水処理の広域共同化の推進	件	10	17	12	12	100.0%	○

基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H28)	実績	達成率	達成度
	人的ネットワークの活用	●連携可能な県人会等の団体数	団体		50(5か年累計)	10	11	110.0%	○

※「達成度」の欄は、達成率が100%以上の項目について、○としている。

KPIの達成状況

達成	52
未達成	36
なし	3
未判明	6

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 地方創生加速化交付金分

パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成29年度 対応状況
1 「秋田の空」ものづくり推進事業	①航空機産業拠点化形成推進事業 ②未来の航空機産業人材育成事業 ③航空機産業中核技術者育成事業	◆今後、量産が開始されるボーイング737MAXに供給されるエンジン部品の受注やボーイング787の内装品の受注拡大をターゲットとして、一貫工程化を目的としたNadcapの認証の取得を伴う設備導入やサプライチェーンの構築に寄与する設備導入について重点的に支援する。 ◆航空機産業に参入済又は参入しようとする企業の管理職層や中核を担う技術者等を対象として、航空機産業全般にわたる知識の習得を目的とした研修会を実施するとともに、サプライチェーンを構築している先進地企業の視察会を開催し、参入企業の裾野の拡大とレベルアップを図る。 ◆県内の高校生を対象として、航空専門学校を活用した特別講義や大手航空機メーカー、県内企業の工場見学会を開催するほか、将来の航空宇宙産業を担う技術者を目指す高校生の育成のため、航空宇宙関連技術者による講演会を開催する。	県内企業の航空機産業に関する国際的な認証取得件数(件)	1	1	100.0	JISQ9100は1社取得。 平成28年度までの国際的な認証取得企業数の累計としては、JISQ9100は7社、Nadcapは1社と順調に推移している。	318,581	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
			企業現場等における長期間の技術研修への参加人数(人)	30	7	23.3	受入企業との調整が難航したことや、航空機関連の人材育成において航空機コースを選択した生徒が7人であったことから、目標には届かなかった。		
2 あんべいい秋田! 攻めの海外戦略展開事業	①秋田の観光創生インバウンド対策強化事業 ②「やさしさ日本一」受入態勢整備事業 ③クルーズ船の受入体制構築事業 ④二次アクセス整備促進事業 ⑤クールアキタ食の輸出拡大支援事業 ⑥伝統的工芸品等海外展開促進事業	◆海外へのプロモーションや情報発信などのインバウンド対策を強化するとともに、「あきた旅のサポートセンター」の設置や二次アクセス整備、急激な伸びが期待されるクルーズ船の受入体制整備など外国人旅行客の受入体制強化を図る。 ◆日本酒をはじめとした県産食品の海外販路の拡大を図るため、台湾においては、展示会や商談会への出展を支援するとともに県産食品メニューフェアを実施する。シンガポールにおいては、現地で高級和食店を経営する企業との連携により、観光PRも兼ねた「秋田フェア」を開催する。パリにおいては、日本酒を中心とする県産食品フェアを開催する。 ◆伝統的工芸品については、産地に対する海外展開アドバイザー派遣や補助事業の実施等を行うほか、パリでのテストマーケティングを行う。	外国人延べ宿泊者数(人)	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。	292,431	継続 (地方創生推進交付金への移行及び一般財源等による)
			県産日本酒の出荷量に占める輸出比率(%)	1.50	1.43	95.3	輸出数量は対前年比21%増と大幅に伸びているが、国内も含めた出荷数量も大幅に伸びた(東北1位、全国4位)ことにより、輸出比率は目標を下回った。		
			県内伝統的工芸品等製造事業者等による海外向け商品開発件数(件)	3	5	166.7	目標であった海外向け商品開発数は達成されたが、今後は開発した商品を展示会等を通じてバイヤーや消費者の声を反映させてブラッシュアップし、売れる商品にしていくことが必要となる。		
3 秋田の働き方改革推進事業	①子育てにやさしい社会づくり推進事業 ②女性の活躍推進企業拡大事業	◆県では、「子どもの国づくり推進協定」締結企業や「男女共同参画職場づくり」企業を、両立支援など少子化対策や男女共同参画事業に取り組む企業として、県の建設工事や物品供給等の入札参加資格制度において加点対象としてきている。 ◆加点対象となっている企業を中心に実態調査やアンケート調査を行い現状把握するとともに、取組に前向きな企業に対しては、実践的な取組を促すコンサルティングの実施や、女性の活躍や県が進める新しい公共調達の考え方を広く周知するためのシンポジウム開催支援を行う。 ◆県、市町村、社会保険労務士会等からなる「秋田の働き方改革検討委員会」を組織し、調査の検証と新たな制度の検討を行う。	合計特殊出生率	1.42	1.39	97.9	H28は前年を0.04ポイント上回る1.39となったが、各種施策を展開しているものの目標達成には到らなかった。	20,388	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
4 地方創生人材確保・支援事業	①プロフェッショナル人材育成事業	◆県内企業への訪問相談による人材ニーズの開拓と民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎを行う他、秋田県プロフェッショナル人材戦略協議会及びセミナー(各2回)と、北東北3県合同で行う民間人材ビジネス事業者との情報交換会を東京・仙台で毎月開催する。	企業からの相談件数(件)	200	221	110.5	県内企業206社を訪問したところ、221件の相談があり、115件の人材ニーズ開拓に繋がった。県内企業におけるプロフェッショナル人材の潜在的なニーズは高く、訪問相談による人材ニーズ開拓は効果的であり、一定の成果をあげている。	47,267	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
			成約件数(件)	15	7	46.7	事業開始から1年3ヶ月と短い一方、人材ニーズ開拓から成約まで半年ほど時間を要するケースが多いことから、H29.3月末現在では人材ニーズ開拓件数(累計:121件)に対して成約7件と、成約率が低くなっている。		
5 秋田県地方創生インターンシップ事業	①インターンシップ支援事業 ②インターンシップ促進事業 ③合同就職説明会及び女子活応援事業	◆産学官連携組織として「秋田県インターンシップ促進協議会」を立ち上げ、有効な施策の検討を行う。 ◆企業側の受入体制整備の取組として、受入促進に向けた実態等調査、企業向けのインターンシップ促進セミナー開催、受入企業の情報発信を行う。 ◆学生向けの取組として、学生からのワンストップ窓口(インターンシップセンター)の設置、学生向けセミナー等を実施する。 ◆学生と企業が接触する機会を増やす取組として、業界団体と学生の意見交換会の開催、Aターン協定を結んだ県外大学と企業等が連携して行う就職面接会等に対する支援を行う。	県内大学生等の県内就職率(%)	57.0	45.9	80.5	全国的な企業の高い採用意欲により、人材獲得競争の激化や、売り手市場における学生の大手志向が影響し、目標を達成しなかった。	32,443	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
			インターンシップ参加人数(人)	25	21	84.0	事業開始初年度であり、事業の周知に時間を要したため、計画数を下回った。		
			インターンシップ実習受入企業(社)	100	100	100.0	秋田県就活情報サイトや企業情報誌などの情報を活用し、計画通り達成した。		
地方創生加速化交付金分計								711,110	

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

2 地方創生推進交付金分

	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成29年度 対応状況
1	岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業	①新世代航空機部品製造拠点創生事業 ②先進がん医療等コア技術開発推進事業 ③東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 ④あきた産学官金総結集新産業創出事業	◆関係各県が連携し、自動車、半導体(有機エレクトロニクス関連産業)、航空機分野及び医療・健康機器関連分野などの高付加価値産業への地元中小企業の参入や取引拡大、中小企業に対するマーケティング支援、学術機関と連携した技術開発や人材育成等に取り組む。 ◆関係各県の地域の特色を活かした産業等への支援を併せて実施する。	関係各県のものづくり関連分野(航空機、自動車、医療機器)の製造品出荷額等(億円)	1,336	1,467	医療機器分野未発表	未判明(H30.9)	自動車産業における出荷額は順調に推移しており、航空機産業も一貫工程での受注には至っていないが増加傾向にある。医療機器の出荷額についても実績は未発表であるが、増加傾向で推移している。	100,000	継続
				関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数(人)	-	75	230	306.7	自動車産業を始め、航空機産業・医療機器関連産業においても順調に雇用創出が図られた。		
				関係各県への県外からの移住・定住者数(人)	20	100	293	293.0	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な仕事と移住定住支援策のパッケージ化したプランの紹介を実施する等、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。		
2	「多様なしごと」で輝く移住促進事業	①「くらしごと」パッケージによる移住促進事業 ②ウエルカム秋田！移住就業応援事業 ③スポーツ王国創生事業 ④移住総合支援事業(移住起業育成事業) ⑤新規就農総合対策事業(「あきたで農業を」定着サポート事業) ⑥移住就農丸ごと支援事業	◆首都圏等在住者向けにPR動画を配信するなど、本県の魅力を積極的にPRするほか、本県の「多様な働き方」と「移住・定住サポート」をパッケージ化した「みえる化」により、本県への移住後の「暮らしと仕事(くらしごと)」のイメージ醸成を促す。 ◆秋田での一次産業への就業希望者や県内雇用希望のアスリートに向けたセミナーや相談会等を開催する。 ◆本県に移住し、一次産業への就業や地域資源を活用した新たな起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施するほか、初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。	本県への移住者数(県内と分)(人)	20	100	293	293.0	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な仕事と移住定住支援策のパッケージ化したプランの紹介を実施する等、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。	40,365	継続
				新規就農者確保数+林業への新規就業者数(人)	336	410	林業への新規就業者数未判明	未判明(9月)	農の雇用や青年就農給付金、緑の青年就業準備給付金等の制度活用により、一定数は確保されているが、農外など多様なルートからの参入を促していく必要がある。		
				CCRC機能を有する住まいへの入居世帯数(世帯)	0	24	0	0.0	CCRCの機能を有する住まいの整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。		
3	みんなが住み続けるまちづくり推進事業	①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 ②コンパクトなまちづくり推進事業 ③「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業 ④「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	◆持続可能なまちづくりの実現に向け、各地域における拠点となる都市においてコンパクトな都市形成を目指すため、その前提となる市町村立地適正化計画策定の全県への波及を目指し、モデル都市における県市協働による都市構造分析の実施、公共交通部門や福祉・医療部門等との連携による県版ガイドラインの策定を目指す。 ◆これからの都市居住の一形態と考えられるCCRCについても、普及に向けた支援・検討を行う。 ◆地域づくり・まちづくりの拠点を整備するため、既存の「道の駅」のほか、クルーズ船が来港する秋田港における拠点施設の機能強化を図るとともに、そうした地域拠点を核としたまちづくり戦略の検討等を行う。	CCRC導入取組件数(件)	1	2	1	50.0	CCRCの機能を有する住まい等の整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。	32,000	継続
				立地適正化計画策定市町村(市町村)	0	0	0	0.0	立地適正化計画策定ガイドラインを作成し、具体的な策定作業に取り組んでいる市町村が4つになる等、その取組は進んでおり、平成29年度以降に策定する市町村が出てくる見通しである。		
				起業創業による雇用創出数(人)	593	630	500	79.4	雇用を伴わない小規模な起業が多く、十分に雇用の増加に結びついていないが、起業スキル塾受講生における新規起業数が増加(H27:20人→H28:38人)するなど、県の支援制度を活用した起業は増加傾向にある。		
4	秋田総活躍社会実現促進事業	①「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業 ②ICT活用によるグローバル起業人材育成支援事業 ③秋田で輝く女性の起業応援事業 ④健康づくり人材の多様な働き方研究 ⑤第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業(GBビジネス拡大展開事業) ⑥あきた起業促進事業	◆ICTツールと在宅人材の技術力を活用し、地域の仕事の高度化を推進するとともに、仕事と子育て・介護の両立に寄与する働き方の一つとして、テレワークの導入・活用に向けた普及支援、実証を行う。 ◆個性と能力を生かした経営感覚の優れた女性起業者を育成するとともに、ビジネス展開の場の一つである県内直売所の新事業展開や海の資源を活用したビジネス展開を支援し、女性の活躍の場を創出、拡大する。また、農村部の高齢化集落等で地域の資源と高齢者の経験や技を活用したGB(じっちゃんばっちゃん)ビジネスの展開を支援する。 ◆健康づくりの指導等に必要資格を持ちながら、働いていない女性等の人材を掘り起こし、健康づくりに関するベンチャービジネスやシンクタンク・コンサル機能を持つ組織の立ち上げについて、調査・研究を行う。	テレワークの導入に取り組む企業等の数(社)	0	1	5	500.0	H28年度にテレワークの導入に取り組む5社に対してコンサルティングを実施し、H29年度に試行導入する。	22,213	継続
				6次産業化関連販売額(千円)	11,761	13,640	H30年7月に判明	H30年7月に判明	指標については、平成28年度実績は公表されていないものの、販売額は着実に増加しており、6次産業化に係るきめ細かなサポート体制構築、JAによる6次産業化の取組促進、異業種交流の促進など、6次産業化は着実に推進している。		
				外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。		
5	「あきた犬」活用による観光地域づくり推進事業	①秋田犬の里魅力アップ促進事業 ②「動物にやさしい秋田」発信事業	◆秋田犬の魅力を生かした、三セク鉄道や空港、リムジンバス等の魅力向上、秋田犬世界写真コンテストの実施、首都圏における観光や食品のPR等を行う。 ◆動物愛護の観点から踏まえつつ、秋田犬の歴史や文化、動物にやさしい秋田の取組などを紹介する動画(多言語)の制作、観光地での秋田犬の展示・ふれあいなどを実施することにより、動物にも観光客にもやさしい「秋田犬の里」づくりを図る。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。	84,701	継続
				外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。		
6	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	①秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	◆訪日外国人旅行者に対し、本県の自然公園の魅力や「来訪のきっかけづくり」や「興味関心を持ってもらうこと」に寄与することを目的に、外国人向け自然公園マップを制作する。	県立自然公園への観光入込客数(人)	506,005	524,727	522,129	99.5	全国的な登山ブームに加え、平成28年度から新たに「山の日」が制定され、自然に親しむ機運が高まったこと等により、観光入込客数は増加し、概ね目標を達成できた。	2,543	継続
				外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。		
7	少子高齢社会における新技術の導入による県民総活躍支援事業	①園芸労働力支援サポート実証事業	◆農業分野を皮切りとして、パワーアシストスーツの利用可能性を検証し、改良を行いながら、導入・普及促進を図る。	主な園芸作物の販売額(百万円)	13,470	16,900	16,029	94.8	園芸メカ団地の整備が進み、営農が本格化した地区も増えたこと等により、販売金額は順調に増加しているものの、目標値には到らなかった。	2,584	継続
				パワーアシストスーツのタイプ別実証件数(件)	0	1	3	300.0	農業用パワーアシストスーツ1機種に、性能が同等と判断できる室内・工業用2機種を加えて実証試験を実施できた。そのため、性能・コストの比較ができ、普及拡大に向けたデータが多く揃った。		
地方創生推進交付金分計										284,406	
合計(加速化交付金分+推進交付金分)										995,516	

公立大学法人国際教養大学の平成28年度決算による 積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 平成28年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H27決算 までの 積立額 ①	H28 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H28決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	-	-	-	2,310	2,310
目的積立金	-	-	-	166,853	166,853
繰越積立金	308,275	66,697	241,578	-	241,578
合 計	308,275	66,697	241,578	169,163	410,741

※1 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

（地方独立行政法人法第40条第1項）

なお、中期目標期間終了後に残余があるときは、その額を県に納付する。

※2 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、地方独立行政法人評価委員会の意見を聴いた上で、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができる。

（地方独立行政法人法第40条第3項）

※3 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残額のうち、地方独立行政法人評価委員会の意見を聴いた上で知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることができる。

（地方独立行政法人法第40条第4項）

2 目的積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（166,853千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(千円)

区 分		H29	H30	計	覚書第2条との対応
1	カフェテリア床等改修 (床張替等)	4,298		4,298	3-(1)
2	構内トイレ改修 (換気扇交換工事等)	5,573		5,573	3-(1)
3	施設手摺改修 (C棟等5箇所)	1,770		1,770	3-(1)
4	扉改修 (E棟等3箇所)	8,594		8,594	3-(1)
5	学生宿舎改修 (ゴミ集積所修繕等)	1,823	4,339	6,162	3-(1)
6	建物外壁等改修 (管理棟外壁塗装等)	2,035	3,831	5,866	3-(1)
7	講義棟設備更新 (D棟教室タイルカーペット等)	8,489		8,489	3-(1)
8	屋外設備更新 (汚水、雨水ポンプ設備等)	8,246		8,246	3-(1)
9	学生寮設備更新 (カーペット、網戸交換等)	6,509		6,509	3-(1)
10	エントランスホール設備更新 (カーペット張替等)	2,261	2,178	4,439	3-(1)
11	学生会館冷温水発生機器更新	810		810	3-(1)
12	教室等電源配線更新 (B棟等14教室、学生会館等4部屋)	6,794		6,794	3-(1)
13	消防設備等改修 (B、C棟報知器交換等)	8,856		8,856	3-(1)
14	構内無線LAN管理サーバー等更新 (サーバー、ソフトウェア等)	1,743		1,743	3-(1)
15	A、E、D棟外灯改修 (LED化)	9,980		9,980	3-(1)
16	Suda Hall 照明設備等改修 (LED化等)	6,067		6,067	3-(1)
17	厨房冷蔵庫更新 (カフェテリア、カレッジカフェ)	9,800		9,800	3-(1)
18	学生寮ベッド更新	8,704		8,704	3-(1)
19	構内監視カメラ更新 (監視カメラ、モニター等)		7,920	7,920	3-(1)
20	教室等映像音響設備更新 (スクリーン等)		5,962	5,962	3-(1)
21	学生寮タンス更新		4,050	4,050	3-(1)
22	学生宿舎備品更新 (冷蔵庫等)		6,221	6,221	3-(1)
23	財政調整積立金	30,000		30,000	2-(1)
合 計		132,352	34,501	166,853	

3 繰越積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（241,578千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(千円)

区 分		H29	H30	計
1	C棟廊下改修 (タイルカーペット、内装)	8,808		8,808
2	構内通路改修 (C棟、サークル棟周辺)	7,810		7,810
3	E、F棟等照明設備改修 (LED化)	9,764		9,764
4	カフェテリア空調設備改修 (アネックス内空調)	2,052		2,052
5	学生宿舍電気温水器更新	2,160		2,160
6	データ共有サーバー更新 (セキュリティ維持、ネットワーク認証等)	5,900		5,900
7	資産管理システム更新 (Windowsサーバー、システム等)	8,700		8,700
8	学生用e-Learningシステム更新	3,000		3,000
9	C棟トイレ手洗設備等改修	9,800		9,800
10	教室講堂等パソコン更新	9,860		9,860
11	講義棟AV機器更新 (B、C棟12教室)	3,000		3,000
12	プロジェクター更新 (D棟、多目的ホール)	8,500		8,500
13	講義棟備品更新 (B、C棟椅子更新等)	9,000	9,000	18,000
14	学生宿舍等備品更新 (ベッド、タンス等)	3,900	5,466	9,366
15	ネットワーク通信機器更新 (ファイアウォール等)	6,878		6,878
16	B棟廊下改修 (タイルカーペット、内装)		8,800	8,800
17	構内駐輪場屋根改修 (学生会館等4箇所)		1,479	1,479
18	教職員宿舍外壁改修		7,350	7,350
19	学生宿舍床改修 (71部屋、共用部等)		6,390	6,390
20	図書館棟配電盤更新		3,143	3,143
21	構内通路改修 (正門、ロータリー、教職員用駐車場等)		8,732	8,732
22	多目的ホール等外灯改修 (LED化)		9,700	9,700
23	E棟トイレ手洗設備等改修		4,200	4,200
24	学生会館換気設備更新		1,307	1,307
25	メールシステム更新 (メールサーバー、データストレージ等)		3,200	3,200
26	IT教室管理システム更新 (認証サーバー、ファイルサーバー等)		9,800	9,800

(千円)

区 分		H29	H30	計
27	ネットワーク防御システム更新 (基幹用ルーター、ログ集積分析サーバー等)		7,547	7,547
28	学生寮設備改修 (メールボックス、電話交換機等)		8,388	8,388
29	学生宿舎キッチン等改修 (キッチン71部屋等)		9,885	9,885
30	I T教室等パソコン更新		9,963	9,963
31	学生寮ロビー備品更新 (テーブル、椅子等)		2,175	2,175
32	学生宿舎収納ラック更新		5,921	5,921
33	施設設備等整備準備金	10,000	10,000	20,000
合 計		109,132	132,446	241,578

4 平成28年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	構内施設改修 (C棟階段改修等)	6,778	5,919
2	D棟床等改修	6,744	6,348
3	防災施設改修・防災設備更新 (学生寮非常階段改修等)	6,645	6,989
4	学内各種タンク・ポンプ改修 (図書館棟等)	3,209	3,240
5	多目的ホール設備改修 (ステージ上吊り物装置等)	749	749
6	図書館棟照明設備更新 (LED化)	6,458	2,419
7	カフェテリア空調機器改修 (厨房内空調)	4,320	2,668
8	学生宿舎設備更新 (学生宿舎、学生寮鍵交換)	4,000	4,914
9	I Tシステム更新 (教職員用データストレージ等)	7,610	7,036
10	I T教室等パソコンディスプレイ更新	2,816	3,048
11	学生・教職員用パソコン更新	9,570	9,277
12	講義棟備品更新 (机、椅子等)	3,036	2,682
13	学生宿舎備品更新 (ベッド、椅子等)	8,424	8,595
14	除雪機改修	2,800	2,813
15	施設設備等整備準備金	10,000	0
合 計		83,159	66,697

公立大学法人秋田県立大学の平成28年度決算による
積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 平成28年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H27決算 までの 積立額 ①	H28 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H28決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	15,558	0	15,558	4,732	20,290
目的積立金	407,426	189,763	217,663	259,140	476,803
繰越積立金	-	-	-	-	-
合 計	422,984	189,763	233,221	263,872	497,093

2 目的積立金の使途計画案

法人から提出された積立額(476,803千円)に係る使途計画案は、次のとおりである。

(千円)

区 分	H29	H30	計	覚書第2条 との対応
1 施設出入口等バリアフリー改修【秋田】	9,800		9,800	3-(1)
2 管理棟南面壁雨漏改修【秋田】	6,600		6,600	3-(1)
3 井戸改修【秋田】	9,400		9,400	3-(1)
4 熱源機械室塩害防止設備改修【秋田】	4,300		4,300	3-(1)
5 課外活動施設棟暖房設備改修【秋田】	9,920		9,920	3-(1)
6 共通施設棟照明設備改修(LED化)【秋田】	7,000		7,000	3-(1)
7 防犯カメラ設備改修【秋田】	9,929		9,929	3-(1)
8 誘導灯改修(LED化)【秋田】	4,100		4,100	3-(1)
9 実験ほ場温室遮熱対応改修【秋田】		6,500	6,500	3-(1)
10 図書館書架耐震改修【秋田】		3,150	3,150	3-(1)
11 学部棟トイレ設備改修【秋田】		7,830	7,830	3-(1)
12 構内外灯設備改修(LED化)【秋田】		4,580	4,580	3-(1)
13 図書館閲覧室照明設備改修(LED化)【秋田】		5,600	5,600	3-(1)
14 講堂照明設備改修(LED化)【秋田】		9,600	-9,600	3-(1)

(千円)

区 分		H29	H30	計	覚書第2条 との対応
15	共通施設棟講義室音響設備改修【秋田】		3,650	3,650	3-(1)
16	R I 実験施設入退室管理及び R I 取扱管理システム改修【秋田】		6,300	6,300	3-(1)
17	牧草乾草収納舎改修【大潟】	4,200		4,200	3-(1)
18	作物系作業場屋根改修【大潟】	2,400		2,400	3-(1)
19	学生寮駐車場改修【大潟】	4,250		4,250	3-(1)
20	牛舎屋根改修【大潟】	6,000		6,000	3-(1)
21	学生寮エレベーター改修(1号機)【大潟】	8,900		8,900	3-(1)
22	学生寮エレベーター改修(2号機)【大潟】	8,900		8,900	3-(1)
23	牛舎照明設備改修(LED化)【大潟】	1,100		1,100	3-(1)
24	雑用水ろ過装置更新【大潟】	4,100		4,100	3-(1)
25	農機具資材格納庫屋根改修【大潟】		2,500	2,500	3-(1)
26	本館書庫空調設備改修【大潟】		1,500	1,500	3-(1)
27	園芸実習温室暖房設備改修【大潟】		9,300	9,300	3-(1)
28	構内外灯設備改修(LED化)【大潟】		9,800	9,800	3-(1)
29	学生寮トイレ設備配管改修【大潟】		1,100	1,100	3-(1)
30	学部棟屋上防水改修【本荘】	9,586		9,586	3-(1)
31	施設出入口等バリアフリー改修【本荘】	9,800		9,800	3-(1)
32	大学院棟ゼミ室改修【本荘】	3,500		3,500	3-(1)
33	防犯カメラ設備改修【本荘】	9,998		9,998	3-(1)
34	エレベーター非常用バッテリー等改修【本荘】	7,700		7,700	3-(1)
35	情報工学科プロジェクト実習用器具購入【本荘】	4,900		4,900	3-(1)
36	エレベーター改修【本荘】		3,100	3,100	3-(1)
37	特別実験棟換気設備改修【本荘】		2,550	2,550	3-(1)
38	共通施設棟廊下照明設備改修(LED化)【本荘】		5,400	5,400	3-(1)
39	メディア交流棟照明設備改修(LED化)【本荘】		1,450	1,450	3-(1)
40	大学院棟照明設備改修(LED化)【本荘】		3,700	3,700	3-(1)
41	知能メカトロニクス学科実習用器具整備【本荘】		5,100	5,100	3-(1)
42	電気設備改修【木高研】	3,600		3,600	3-(1)
43	試験棟外壁改修【木高研】		1,000	1,000	3-(1)

(千円)

区分	H29	H30	計	覚書第2条との対応
44 本館車寄せ塗装改修【木高研】		1,450	1,450	3-(1)
45 本館渡り廊下外壁改修【木高研】		2,000	2,000	3-(1)
46 研究棟ラウンジ外壁改修【木高研】		2,800	2,800	3-(1)
47 冷房制御装置改修【木高研】		1,650	1,650	3-(1)
48 非常放送設備改修【木高研】		3,050	3,050	3-(1)
49 本館空調設備改修【木高研】		2,160	2,160	3-(1)
50 教育研究機器更新【全キャンパス】	200,000		200,000	3-(1)
51 重点プロジェクト研究費 (H27年度採択分)	20,000		20,000	1-(1)
合計	369,983	106,820	476,803	

※ H30年度は、次期中期目標期間に繰り越した上で実施する予定。

3 平成28年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区分	計画額	実績額
1 図書館書架照明設備改修 (LED化)【秋田】	2,200	1,762
2 実験ほ場温室照明設備改修 (LED化)【秋田】	8,200	7,344
3 植物工場照明設備改修 (LED化)【秋田】	4,800	4,752
4 エレベーター設備更新【秋田】	9,800	9,793
5 テレビ会議システム更新【秋田】	3,400	3,197
6 図書館書架耐震改修【大潟】	1,300	1,264
7 フィールド教育研究センター用排水路設備等改修 (A区画)【大潟】	9,990	9,993
8 フィールド教育研究センター用排水路設備等改修 (B区画)【大潟】	9,980	9,974
9 屋外散水栓系統配管更新【本荘】	2,600	2,600
10 大学院棟照明設備更新 (LED化)【本荘】	1,100	994
11 大学院棟空調設備更新【本荘】	3,200	3,100
12 駐車場外灯設備更新【本荘】	9,800	9,612
13 外壁補修 (研究棟等2件)【木高研】	8,350	7,774
14 照明設備更新 (LED化・試験棟等2件)【木高研】	3,800	3,774
15 中央監視装置自動制御配電基盤更新【木高研】	2,200	2,160
16 教育研究機器更新【全キャンパス】	80,000	77,780
17 重点プロジェクト研究費 (H26、H27年度採択分)	40,000	33,890
合計	200,720	189,763

剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

（趣旨）

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどういう経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることができる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

（中期計画に定める剰余金の使途の取扱い）

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

（使途計画の取扱い）

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

公立大学法人秋田県立大学の 次期中期目標（素案）について

高等教育支援室

1 中期目標の位置付け

公立大学法人の中期目標は、設立団体が定め、当該法人は、この中期目標に基づき中期計画を作成し、設立団体の認可を受けることとなっている。

現行の中期目標・中期計画の期間が平成29年度で終了することから、次期中期目標・中期計画（平成30年度から35年度まで）を今年度中に策定する。

2 現行の中期目標期間における取組の成果等

別紙1

3 次期中期目標策定に当たっての基本方針

- 自ら問題を発見し解決する方法論を身に付けた人材を育成し、地域に貢献できる人材を地域に輩出
- 本県の地域特性や課題に対応した研究を重点的に推進。併せて、県内産業における技術開発等を強力に支援

4 次期中期目標の主な内容

「次期中期目標（素案）」（別紙2）に定めるところにより、教育・研究・地域貢献活動を更に推進するとともに、一層の取組が必要とされるものについて、その強化を求めていく。（括弧内は、大学において検討中の主な事項）

（1）教育に関する事項

・学部学生の確保

（高大連携事業の推進による県内高校との連携強化、推薦入試等特別選抜入試制度の見直し、大学入試改革への対応 等）

・学部教育の充実

（システム科学技術学部新設3学科における教育内容の充実、食の6次産業化を担う人材の育成に向けた教育プログラムの充実 等）

・大学院教育の充実

（システム科学技術研究科の専攻改組、農工連携教育プログラムの導入 等）

(2) 研究に関する事項

- ・先端的・独創的研究や特色ある研究の推進
(県の重点施策に対応した研究を推進。また、農工連携研究を大学の重点研究分野として位置付け、組織横断的な大型研究プロジェクトを推進)
- ・外部研究資金の獲得強化
(学内研究支援制度の充実、大型外部研究資金の獲得を目指す研究への学内財源の集中的な投入 等)

(3) 地域貢献に関する事項

① 県内産業の支援

- ・学部・研究科、研究所の特性を活かした技術開発等の支援
(航空機関連産業への技術支援、農業分野へのICT・AI・ロボットなどの導入支援、6次産業化に向けたビジネス支援、新たな複合木質部材やCLTの開発 等)
- ・コーディネート機能の強化
(技術相談等のワンストップ化、出前相談の実施 等)

② 地域で活躍する人材の輩出

- ・卒業生の県内就職の促進
(県内企業へのインターンシップの促進、県等関係各機関と連携した就職支援の強化 等)
- ・社会人教育の充実
(風力発電メンテナンス、航空機関連、アグリビジネス分野など、地域を支える社会人の専門技術の向上支援)

5 今後のスケジュール

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 平成29年10月 | 中期目標案に係る秋田県地方独立行政法人評価委員会への意見聴取 |
| 12月 | 12月議会に議案を上程 |
| 平成30年1月 | 大学が県に対し中期計画の認可を申請 |
| 2月 | 2月議会に中期計画案を提示 |
| 2月 | 中期計画案に係る秋田県地方独立行政法人評価委員会への意見聴取 |
| 3月 | 中期計画を認可 |

秋田県立大学の第2期中期目標期間における取組の成果等について

主な取組と成果

教 育

- 学生確保の強化(国公立大学平均を上回る一般選抜試験志願倍率、県内出身者3割を確保)
 - ・進学相談員による高校訪問(毎年県内外約250校)や在学生を出身高校へ派遣する「特命アンバサダー制度」、県内高校の進路指導担当者を招いた入試説明会・意見交換会等により大学の魅力を発信
- 教育の質の向上(システム科学技術学部における学科再編、専門科目・カリキュラムの見直し)
 - ・地域産業を担う専門人材を育成するため、システム科学技術学部の4学科を5学科に再編(平成30年4月から学生受入れ)
 - ・「あきた地域学」を1年生の必修科目とするなど「あきた地域学課程」を導入
 - ・カリキュラムマップの作成や科目ナンバリング制の導入による体系的な教育課程の編成、履修モデルを提示

○ キャリア教育・就職支援(就職希望者に占める就職内定率ほぼ100%を達成)

- ・企業を大学に招いての企業就職面談会(毎年約60社)、企業訪問(毎年約500社)を実施
- ・地(知)の拠点大学による地方創生事業(COCC+)によるジョブシャドウイングの実施など、卒業生の地元定着を促進する取組を推進

研 究

○ 特色ある研究の推進(毎年度80件超の科研究費補助金採択)

- ・新規構造澱粉米(ダイエツト米)、CLITなど新たな木質材料・工法の開発等
- ・外部資金の獲得強化に向け、研究費の重点配分など学内研究支援制度を拡充

地域貢献

- 県内産業の競争力強化に向けた支援(毎年度100件超の技術相談に対応)
 - ・県内企業・公設試等からの受託研究・共同研究を推進。コーディネート機能の強化やあきた産学官ネットワークへの参画等により産学官連携を推進
- 学校教育への支援(毎年度20校超の県内高校で出張講義を実施)
 - ・高校での出張講義、模擬実験など高大連携事業を推進。SSH・SGH指定校への協力・支援(研究指導、研究室インターンシップの受入れ等)

大学運営

- 自己財源の安定的確保(外部研究資金の獲得額増加)
 - ・第2期年平均：5億2千万円

中期計画における数値目標の達成状況(28年度実績まで)

○ 学部一般選抜試験志願倍率:5倍以上

期間中、全ての年度において目標達成の見込み(期間平均7.9倍)

○ 学部県内出身入学生比率:30%以上

期間中、全ての年度において目標達成の見込み(期間平均32.3%)

○ 大学院収容定員充足率:100%

改善傾向にはあるものの、目標未達成

(期間平均) 博士前期課程91.6%、博士後期課程65.0%

○ 進路決定率 [(就職内定者数+大学院等進学者数)/卒業生数]:100%

概ね95%以上の進路決定率を維持しているもの、目標未達成(期間平均) 96.4%

○ 受託研究・共同研究受入件数:年間100件以上

期間中、全ての年度において目標達成の見込み

(期間平均) 123件/年(受託研究61件、共同研究62件)

○ 技術移転件数:年間2件以上

期間中、全ての年度において目標達成の見込み(期間平均) 4.6件/年)

課 題

○ 地域産業を担う人材の育成

- ・県内出身学生の一層の確保
- ・大学院における定員充足
- ・卒業者の県内就職の促進

○ 本県の地域特性や課題に対応した研究の推進

○ 県内産業における技術開発等の支援

公立大学法人秋田県立大学中期目標新旧対照表

現 行 の 中 期 目 標	次 期 中 期 目 標 (素 案)
<p>大学の基本的な目標</p> <p>秋田県立大学は、秋田県の豊かな自然や資源、伝統に支えられた技術や文化、地域産業との関わりを通じた教育研究活動を積極的に展開し、次代を担う有為な人材を輩出するとともに、地域社会の課題への対応など、地域貢献活動に取り組み、県の「知の拠点」としての役割を果たしてきた。</p> <p>今後、グローバル化が一層進展し、社会・経済構造が変化する中で、的確な洞察力をもち、イノベーションの創出を担う有為な人材を養成することが求められている。</p> <p>また、少子化や脆弱な産業基盤、厳しい雇用環境など、県の持続的な発展の基礎が揺らいでいる現状を踏まえ、工学系と農学系の学部をもつ大学の特徴を発揮して、地域の社会・経済基盤の強化と地域課題の解決に積極的に貢献することが求められている。</p> <p>こうした認識の下、秋田県立大学は、第2期6年間を大学の総合的価値を向上させる期間と位置付け、大学の組織運営と諸活動の最適化を図り、秋田県の誇る大学として、次の基本的目標の達成に邁進する。</p> <p>① 真理探究の精神をもち、次代を担うべく、未来を切り拓く幅広い視野と豊かな創造力を備えて、地域社会を担い、国際社会に活躍する人材を養成する。</p> <p>② 先端的な科学の研究及び技術の開発に努め、これを学生に対する教育の基盤とするとともに、地域の課題に対応した研究を進め、それらの成果を積極的に社会に発信することによって、秋田県の学術文化の発展と産業の振興に貢献する。</p> <p>③ 大学を広く県民に開き、県民に対して生涯にわたる高度な教育の機会を提供する。</p>	<p>大学の基本的な目標</p> <p>秋田県立大学は、21世紀を担う次代の人材育成と、本県の持続的発展に貢献することを基本理念に掲げ、工学・農学という社会を支える重要な分野において、問題解決能力と自らを磨くことができる基礎的能力を兼ね備えた技術者・研究者を育成するとともに、研究活動や産学官連携の取組等を通じ本県産業の高度化に寄与しており、本県の「知の拠点」として大きな役割を果たしてきた。</p> <p>昨今のグローバル化の進展に伴い、社会・経済情勢がめまぐるしく変化する状況において、工学系と農学系の学部を持つ大学として、産業構造の変化や急速な科学技術の進歩に対応した技術者の育成や研究の推進が一層求められている。</p> <p>一方で、人口減少や少子高齢化が進展する本県においては、人口減対策が喫緊の課題であり、地方創生の推進に向け、大学の基本理念である次代を担う人材の育成と地域への貢献が今まさに求められている。</p> <p>こうした中で、大学に課された使命を果たし、県民の期待に応えていくため、第3期の6年間における基本的な目標を次のとおり掲げ、教育、研究、地域貢献の分野で大学の存在価値を高め、更なる飛躍を図るものとする。</p> <p>① 地域社会のニーズや時代の変化に対応した教育の実施により、自ら問題を発見し解決する方法論を身に付けた人材を育成し、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。</p> <p>② 理系大学において大学機能の維持向上の基盤となる研究活動の充実を図り、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題に対応した研究を重点的に推進する。併せて、県内産業における技術開発等を強力に支援する。</p>
<p>I 中期目標の期間</p> <p>平成24年4月1日から平成30年3月31日までの6年間</p>	<p>I 中期目標の期間</p> <p>平成30年4月1日から平成36年3月31日までの6年間</p>
<p>II 教育に関する目標</p> <p>1 学生確保の強化</p> <p>(1) 学部学生の受入れ</p> <p>知的好奇心あふれる意欲的な学生を広く募集し、受け入れる。特に県内出身入学生を積極的に確保するため、各種の手立てを講ずる。</p> <p>(2) 大学院学生の確保</p> <p>学内からの大学院進学を積極的に支援するとともに、国内外から研究意欲のある優秀な大学院学生を確保する。</p> <p>2 教育の質の向上</p> <p>(1) 学部教育</p> <p>豊かな教養と個別専門分野の知識や技術の修得はもとより、多角的な視点から真理を探究するとともに、自ら問題を発見し、解決する能力及び優れたコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。このため、教育課程の見直しと教育方法の改善に取り組む。</p> <p>(2) 大学院教育</p> <p>深い専門知識と総合的な判断力、豊かな創造性を備え、世界に通用する研究成果を上げ、かつ、発信できる能力を身に付けた人材を育成する。このため、教育課程の見直しと研究指導体制の充実に取り組む。</p>	<p>II 教育に関する目標</p> <p>1 学生確保の強化</p> <p>(1) 学部学生の確保</p> <p>大学の特色や求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し、学部・学科における「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に沿った多様な学生を確保する。特に、県内高校との連携を強化し、各種の選抜方法を活用して県内出身入学生を確保する。</p> <p>(2) 大学院学生の確保</p> <p>学内からの優秀な学生の確保に努めるとともに、目的意識や研究意欲の高い人材を広く受け入れ、定員の充足を図る。</p> <p>2 教育の充実</p> <p>(1) 学部教育の充実</p> <p>学部の特色を生かした教育課程を編成し、学生に能動的・主体的な学修を促す教育を組織的・体系的に展開することにより、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。特に、地域のニーズや産業構造の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、地域に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>各研究科の教育方針に沿った効果的な教育・研究指導を推進し、現代の科学技術の幅広い要請に応え、時代の変化に対応した先端的な専門知識・技術を持つ高度専門職業人、高度技術研究者を養成する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応するため、教育体制や教育課程の充実を図る。</p>

現 行 の 中 期 目 標	次 期 中 期 目 標 (素 案)
<p>(3) 検討体制の整備 教育の質の向上を図るため、専門的に検討する体制を整備し、学部教育及び大学院教育の取組の支援を行う。</p> <p>3 学生支援の強化</p> <p>(1) 学生支援 学生が安心して勉学や研究に打ち込めるように、学生生活に対する的確な支援を行う。</p> <p>(2) キャリア教育・就職支援 学生が早い時期からの確に進路の選択をすることができるように、キャリア教育をカリキュラムに組み入れ、学生の適性に応じた適切な支援を行うとともに、県内企業等への就職の促進に取り組む。</p>	<p>(3) 教育力の向上 より質の高い教育を提供するため、組織的・継続的に教育方法・授業内容等の検証・改善や教員の能力開発に取り組み、教育力の向上を図る。</p> <p>3 学生支援の強化</p> <p>(1) 学修支援 学生が目的と意欲をもって学修に取り組めるよう、学生個々の学修目的や習熟度に応じた支援の充実を図る。</p> <p>(2) 学生生活支援 学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康管理や経済的支援、課外活動支援等、多様な学生に対応したきめ細かな支援の充実を図る。</p> <p>(3) キャリア教育・就職支援 学生の職業観を醸成するため、初年次からのキャリア教育の充実を図るとともに、就職や進学を希望する学生に対し、進路決定に向けた事前相談や関係機関と連携した企業情報の提供等、学生の進路選択に資するきめ細かな支援を行う。</p>
<p>Ⅲ 研究に関する目標</p> <p>1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進 先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、地域の特性に応じた研究を多面的に行い、大学として特色ある研究分野を確立し、重点的に推進する。</p> <p>2 研究費の確保と研究体制の整備 競争的研究資金や共同研究、受託研究等の外部資金の獲得強化を図るとともに、研究分野の重点化や研究評価の結果を踏まえ、研究費の重点配分を進めるほか、研究テーマに応じた効果的な研究体制を整備する。</p>	<p>Ⅲ 研究に関する目標</p> <p>1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進 先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、本県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を重点的に推進し、農工連携等、特色ある研究分野を確立する。このため、大学の知的資源を多面的に活用できる組織横断的・弾力的な研究体制の充実を図る。</p> <p>2 外部研究資金の獲得強化 研究分野の重点化を踏まえ、外部から研究資金を獲得するための支援体制の充実を図り、科学研究費補助金等、競争的研究資金の獲得強化に努める。</p> <p>3 研究成果の活用 研究成果を社会や地域に還元するため、広く情報発信するとともに、知的財産として積極的に管理・運用し、その有効活用を図る。</p>
<p>Ⅳ 地域貢献に関する目標</p> <p>1 県内産業の競争力強化に向けた支援</p> <p>(1) 産業振興への寄与 産学官連携のコーディネート機能を強化し、産学官連携の効果的な推進を図り、県内産業の競争力を高める。</p> <p>(2) 知的財産の創造と活用 事業化に直結する創造的な共同研究を推進し、県内企業への技術移転を促進する。</p> <p>(3) 木材高度加工研究所 木材・木質材料の研究機関として、森林資源の有効利用技術を開発するとともに、試験研究機関的機能を発揮し、本県木材産業のより一層の振興に貢献する。</p> <p>(4) バイオテクノロジーセンター 教員や学生の研究を支援し、研究の高度化を図るとともに、地域社会に開かれたセンターとして、受託解析や技術相談等を行う。</p>	<p>Ⅳ 地域貢献に関する目標</p> <p>1 県内産業の支援</p> <p>(1) 産業振興への寄与 地域産業の競争力強化や新規参入の促進、新たな産業の創出等に寄与するため、各学部・研究科、研究所の特性やそれぞれの強み、立地する地元産業等との関係を活かして企業等に知的資源を提供し、技術開発等を支援する。</p> <p>(2) コーディネート機能の強化 コーディネート機能を強化して産学官連携を推進するとともに、県内企業等からの技術相談や受託研究、県内企業等との共同研究に取り組む。</p>

現 行 の 中 期 目 標	次 期 中 期 目 標 (素 案)
<p>2 地域支援</p> <p>(1) 自治体、企業等との連携推進 県内の自治体や企業等との連携を推進し、大学の知的人的資源を活用することにより、自治体の課題解決や企業等の技術指導等を行う。</p> <p>(2) 学校教育への支援 県内の小・中・高等学校と連携し、出張講義や科学教室等により、学校の教育活動を積極的に支援する。</p> <p>(3) 生涯学習への支援 県民の要望を的確に把握し、公開講座等を実施する。また、大学の保有する施設を積極的に開放する。</p>	<p>2 地域社会への貢献</p> <p>(1) 地域で活躍する人材の輩出 県内企業等が求める人材像を的確に把握し教育課程やキャリア支援に反映させるなど、卒業生の県内就職の促進に向けた取組を行い、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。</p> <p>(2) 地域課題解決・地域活性化への支援 大学が有する人的資源や教育研究成果の活用、県内自治体等が抱える政策課題等に対する助言・提言機能の強化等により、知の拠点として地域課題の解決・地域の活性化を支援する。</p> <p>(3) 学校教育への支援 出張講義や科学教室の開催等により、県内小・中・高等学校における理数教育を支援するほか、理数教員の指導力の向上を図るための取組を積極的に支援する。</p> <p>(4) 生涯学習への支援 社会人の学び直し等のニーズに対応するとともに、広く県民に学習機会を提供する。また、大学施設を県民に積極的に開放する。</p>
<p>V 交流・連携に関する目標</p> <p>1 国際交流の推進</p> <p>(1) 研究者の交流と共同研究の推進 特色ある優れた研究成果の発信により、海外の大学との連携を進め、研究者の交流と共同研究を推進する。</p> <p>(2) 国際感覚を備えた人材の育成 本学学生と海外の大学の学生との交流を促進し、教育研究活動の向上と活発化を図り、国際感覚を備えた人材を育成する。</p> <p>2 他大学等との交流・連携の推進 県内外の高等教育機関等との交流・連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。</p>	<p>V 国際交流・他大学等との連携に関する目標</p> <p>1 国際交流の推進</p> <p>(1) 海外大学等との学術交流の促進 教育研究水準の向上と大学の国際化を推進するため、海外大学等との学術交流を促進する。</p> <p>(2) 国際感覚を備えた人材の育成 海外大学等との交流活動の促進や学生に対する留学支援等により、国際感覚を備えた技術者・研究者を育成する。</p> <p>2 他大学等との連携の強化 県内外の高等教育機関等との連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。特に、県内高等教育機関とは、教育研究分野に加え、地域貢献分野での連携を積極的に推進する。</p>
<p>VI 大学経営の改善に関する目標</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化</p> <p>(1) 運営体制の強化 理事長及び役員会のリーダーシップの下、機動的な組織運営に努め、組織体制について検討を行う。</p> <p>(2) 運営の高度化 中期目標・中期計画の達成状況の適切な進行管理を行い、業務内容や組織運営の持続的な改善により、大学運営の更なる高度化を図る。</p> <p>(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化 多面的な評価を通して最適な人事管理を実現するとともに、組織的な教職員の能力開発により、優秀な教職員を確保・養成し、組織を活性化する。</p>	<p>VI 業務運営の改善に関する目標</p> <p>1 組織運営の効率化及び大学運営の改善</p> <p>(1) 組織運営 理事長を中心とした役員によるマネジメント体制のもと、迅速かつ的確な意思決定に基づき、機動的、弾力的で戦略的な法人運営に努める。また、効率的かつ効果的な法人運営を図るため、教員組織と事務組織の連携を強化する。</p> <p>(2) 教育研究組織等の改善 教育研究活動の進展や地域ニーズの変化を的確に把握し、より効果的かつ効率的な教育研究活動が行われるよう、教育研究組織等について、継続的な点検・見直しを図る。</p> <p>(3) 人事管理 優秀な人材の育成や組織の活性化を図るため、教職員の能力開発に努めるとともに、人事評価制度の確立を図る。また、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。</p>

現 行 の 中 期 目 標	次 期 中 期 目 標 (素 案)
<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保 経営の安定化を図るため、外部資金の獲得の強化など、法人の創意工夫により、自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。</p> <p>(2) 経費の節減 地域に支えられた大学であることを踏まえ、徹底した業務の合理化により、経費の節減を図る。</p> <p>3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表</p> <p>(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施 大学の教育、研究及び組織運営に係る自己点検・評価を定期的実施するとともに、秋田県地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関による評価を踏まえ、これらの結果を改善に反映させる。</p> <p>(2) 教育情報等の公表 教育研究活動の状況や自己点検・評価及び認証評価機関による評価の結果など、法人及び大学に係る情報を分かりやすく積極的に発信する。</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 安全管理体制の強化 安全管理及び危機管理に関する体制を強化し、より安全なキャンパス環境を確立する。</p> <p>(2) 教育研究環境の整備 施設設備の適切な維持管理と整備に努め、良好な教育研究環境を確保する。</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保 経営の安定化を図るため、外部資金の獲得強化等、法人の創意工夫により自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。</p> <p>(2) 経費の節減 地域に支えられた大学であることを踏まえ、徹底した業務の合理化により経費の節減を図るとともに、法人の財務状況を的確に分析・把握し、中長期的な視点から経費の抑制に努める。</p> <p>3 自己点検・評価等の実施及び情報発信</p> <p>(1) 自己点検・評価等 自己点検・評価の結果や学生の意見、外部評価等の学外者の意見等を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。</p> <p>(2) 大学情報の発信 公立大学法人として、県民や地域社会に対して説明責任を果たすことはもとより、教育研究の成果や地域貢献活動等の情報を戦略的に発信することにより、大学の認知度を高める。</p> <p>4 その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 安全等管理体制の充実 学生と教職員の安全と健康を確保するため、これらの管理体制を強化する。</p> <p>(2) 教育研究環境の整備 良好な教育研究環境を確保するため、計画的に施設設備の維持管理と整備を行う。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策の強化 大学が保有する情報の外部への漏洩等を防ぐため、情報セキュリティ対策を強化する。</p> <p>(4) コンプライアンスの徹底 大学に対する県民の信頼や適正な業務運営を確保するため、教職員や学生の法令、定款、学則等の社会的規範の遵守を徹底する。</p>

すこやか子育て支援事業拡充の方向性について

次世代・女性活躍支援課

1 拡充の目的

少子化対策の更なる強化を図るため、県と市町村が協働で実施しているすこやか子育て支援事業について、平成30年度を目処にその拡充を検討する。

2 拡充の内容等

(1) 事業の概要

安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するために、一定の所得制限のもと、保育料の助成を行う市町村に対して経費の半額を助成する。

- ・事業実施者 市町村
- ・補助率 県1/2、市町村1/2

(2) 事業の拡充内容

①保育料助成の拡充

平成30年4月2日以降に第2子が生まれた世帯の第2子の保育料を全額助成する。

②助成対象サービスの拡充

平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の子に対し、未就学期間における一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）、子育て短期支援事業（ショート・ステイ、トワイライト・ステイ）の利用料を助成する。

(3) 所得制限に関する検討

第3子以降の出生数向上を一層推進するため、新たに第3子以降が生まれた場合の第2子以降への助成における所得制限の緩和等について検討する。

3 スケジュール

(1) これまでの協議状況

- H29. 5. 30 秋田県・市町村協働政策会議に拡充についての協議を提案
- H29. 7. 5 第1回保育料助成制度に係る市町村担当課長会議を開催
- H29. 7. 12 市町村へ拡充案の考え方を提示
- H29. 7. 27 第2回保育料助成制度に係る市町村担当課長会議を開催
- H29. 9. 8 第3回保育料助成制度に係る市町村担当課長会議を開催

(2) 今後の予定

- H29. 11. 24 秋田県・市町村協働政策会議に拡充案を提案
- H29. 12月議会 拡充案を提出
- H30. 2月議会 予算案を提出
- H30. 4. 1 拡充後のすこやか子育て支援事業を実施

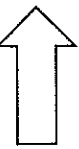
すこやか子育て支援事業拡充の方向性について

次世代・女性活躍支援課

現行制度

- ① 従来からの助成制度
一定の所得制限の下で、第1子から保育料を助成
 - ・低所得世帯 (世帯年収※)～約330万円) 1/2助成
 - ・低所得以外の世帯(世帯年収※)約330～640万円) 1/4助成

①は維持
しました



② H28年度の拡充内容

平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降の保育料を全額助成
(世帯年収※)約640万円まで)

人口減少対策としてさらなる「攻め」の施策が必要

保育料助成の拡充

平成30年4月2日以降に第2子が生まれた世帯の第2子の保育料を全額助成
(世帯年収※)約640万円まで)

【経費(見込み)試算結果(県負担分)】

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
現行制度経費①②	1,186	1,281	1,321	1,430	1,546	1,528	1,511	9,802
拡充分経費	28	90	156	243	331	417	407	1,672

(端数処理の関係で合計の金額にずれが生じている。)

助成対象サービスの拡充

平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の子(施設利用者・在宅の双方)に対して、未就学期間に一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)、子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の利用料を助成する

助成限度額 1人15,000円

所得制限 無し

【経費(見込み)試算結果(県負担分)】

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
拡充分経費	9	18	27	35	43	52	50	235

(端数処理の関係で合計の金額にずれが生じている。)

(※)世帯年収は保育所利用の場合の目安